

主要施策の説明

- 事務事業は、款・項・目の順に掲載し、総合計画第2期基本計画の章・節・施策の番号を付しています。
- 本年度当初予算、前年度当初予算、前年度最終予算及び事業費の財源内訳の欄は、それぞれ千円単位で記載しています。
- 前年度最終予算額は、平成22年度一般会計第7号補正後の額としています。

【一般会計】

第1款 議会費 項1 議会費

目1 議会費 (予算説明書P53～P54)

1 議員報酬・期末手当・共済費 (議員21名分)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
—	—	—	180,860	126,876	126,876

予算額の増要因は、地方議会議員年金制度の廃止に伴う共済費の給付費負担金の引き上げによる。

※給付費負担金の算定方法

平成23年5月まで	平成23年6月から
各月に在籍する議員の標準報酬月額 の総額に16.5/100を乗じて得た金額。	平成23年4月1日現在の議員数の標準 報酬月額に102.9/100を乗じて得た金額。

2 政務調査費交付金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
—	—	—	2,510	2,520	2,520

議会会派の調査研究活動の充実を図るため、各会派に対し、所属議員1人当たり月額1万円を交付する。なお、平成23年4月における議員数が1名欠員により前年度比1万円の減となる。

第2款 総務費 項1 総務管理費

目1 一般管理費 (予算説明書P55～P56)

1 自治体職員協力交流事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	2	2	2,320	2,419	2,419

海外の地方自治体等の職員を『協力交流研修員』として受け入れ、行政についてのノウハウを習得させるなど、諸外国の地方行政への貢献という国際協力を行うとともに、研修員による語学講座の開催や小・中学生との交流等を通じて、地域の国際化を

推進する。

- 研修生 1名
- 研修期間 平成23年5月下旬～11月下旬
- 研修内容 一般行政研修、観光行政研修、道内外視察等
- 交流内容 語学講座や国際理解講座の講師役として市民との交流を図る。

2 国際交流推進事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	2	2	248	698	698

国際交流団体等と連携し、国際理解を深める事業を推進するとともに、友好都市サイパン市との交流を推進する。

- 国際理解講座（語学講座や文化紹介、料理教室等）の開催（年5回程度）
- 市内国際交流団体による外国人研修生等の受入支援（平成23年8月～9月）
- サイパン中学生の受入・交流（平成24年2月上旬）
- 市内国際交流団体との意見交換会の実施

3 中学生海外派遣事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	2	2	2,460	2,490	2,490

外国の生活や異なる文化に接することにより、国際理解を深め、国際社会に対応できる豊かな人間性を身につけることを目的として、中学2年生6名をデンマークに派遣しホームステイによる生活体験や同世代の生徒との交流を図る。

なお、市内国際交流団体と意見交換を行うなど、民間団体と連携を図りながら、今後の事業の実施方法について検討していく。

- 派遣先 デンマーク
- 派遣人数 中学2年生6名、引率者2名
- 派遣期間 平成23年8月中旬 7日間程度
- 事業内容 友好都市ファボー・ミッドフュン市役所表敬訪問、学校訪問、ホームステイ等での交流
- 派遣前～事前研修（10回程度）
- 派遣後～報告書作成、在学する中学校などにおいて体験報告会

4 功労者・市民表彰経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	—	—	1,855	1,573	1,573

市勢の振興発展に寄与した方や本市の自治、社会、産業、教育文化、体育等の振興発展に顕著な功績のあった方を表彰する。

- 市功労者 14名分
- 市民表彰 65名分

5 市バス運行業務委託料

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	—	—	12,956	7,302	7,302

各種行事に係る参加者等の送迎のため、バスの運行業務を委託する。

市が所有するバス（2台）は20年を経過し、老朽化していることから廃車し、本年度から委託業者にバス（2台）を用意してもらい運行する。

6 職員研修経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	—	—	5,361	4,841	4,841

市職員としての基本的な考え方や知識等のスキルを身につけるための基本研修、職務に係る専門的なスキルの向上を図る専門研修のほか、各職場内における職員間の共通認識やコミュニケーションを図る上で重要な職場内研修（OJT）を強化する。

また、適正な事務処理を促進するため、事務研修（文書・決裁事務、契約事務、財務会計、パソコンの利活用）、eラーニングによる法制執務研修や新たに担当員を対象とした政策研修を実施するほか、全国市町村国際文化研修所等への派遣研修の充実を図る。

7 ふるさと納税関係経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	—	—	1,344	1,341	2,348

ふるさと納税制度の周知を図るパンフレットを作成するとともに、寄附者に対して地場産品等記念品を贈呈する。また、同制度による寄附金を基金に積み立て、翌年度に各種事業に充当する。

ふるさとまちづくり記念品購入費 344千円

ふるさとまちづくり応援基金積立金 1,000千円

8 政治倫理審査会経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	—	—	38	0	0

新規

登別市長等政治倫理条例及び登別市議会議員政治倫理条例に規定された調査及び審査を行うため、登別市政治倫理審査会を設置する。

委員数 3名（2回開催分）

9 職員倫理審査会経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	—	—	38	0	0

新規

登別市職員倫理条例に規定された事項について審議等を行うため、登別市政治倫理審査会を設置する。

委員数 3名（2回開催分）

10 旅券事務費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
—	—	—	241	232	232

旅券（パスポート）の申請の受け付けと交付を行う。

旅券申請件数 H21 741件、 H22 787件（見込み）

目2 財産管理費（予算説明書P55～P58）

1 公共施設水洗化事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	1	3	3,500	0	0

新規

消防登別支署の水洗化を行う。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	市債	一般財源
3,500	2,300	1,200

2 公用地等購入費

章	節	施策	新規	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
—	—	—			209,490	0

登別市土地開発公社が所有する旧富士幼稚園敷地及び土地開発基金管理用地である旧登別東青少年会館敷地の買い戻しを行う。

旧富士幼稚園敷地 面積 2,256.65㎡ 取得金額 208,940千円

旧登別東青少年会館敷地 面積 171.61㎡ 取得金額 550千円

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	市債	一般財源
209,490	156,700	52,790

3 本庁舎耐震診断事業費

章	節	施策	新規	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
—	—	—			10,000	0

「登別市耐震改修促進計画（平成22年3月策定）」に基づき「建築物の耐震改修の促進に関する法律」で定める特定建築物のうち、旧耐震設計法により設計された本庁舎の耐震診断を実施する。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	国庫支出金	一般財源
10,000	2,113	7,887

目5 総務諸費（予算説明書P57～P60）

1 登別・白石・海老名交流事業費

章	節	施策	新規	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	2	1			940	0

登別・白石・海老名によるトライアングル交流宣言に伴う記念イベント等に係る経費。

トライアングル交流宣言調印式 予定月 平成23年4月

2 姉妹都市交流推進協議会補助金

章	節	施策	新規	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	2	1			1,690	0

これまで、姉妹都市交流推進事業に係る補助金は事業内容に応じ各担当グループで実行委員会等に支出していたが、今年度からこれらの補助金を1本化し、交流事業の推進のために補助金を交付する。

目 6 企画費 (予算説明書 P 5 9 ~ P 6 0)

1 市民自治推進委員会経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	1	1	3 2 1	3 3 4	3 3 4

市民自治の推進役を担う市民自治推進委員会の活動を支援するため、市民自治推進委員会が行う市民を対象としたフォーラム等の開催を支援する。

平成21年度実績 フォーラム 1 回開催、平成22年度 フォーラム 1 回開催予定 (平成23年 3 月)

2 コミュニティ助成事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	1	2 新規	2, 5 0 0	0	0

市民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目指すもので、財団法人自治総合センターが行うコミュニティ助成事業を活用し、助成申請団体に対してコミュニティ活動に直接必要な設備の整備等に係る費用を補助する。

なお、補助金は事業実績報告後、財団法人自治総合センターから市に全額交付される。

3 市民憲章推進協議会助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	1	2	1 5 0	1 5 0	1 5 0

市民憲章の周知を図るとともに、より豊かな郷土づくりを目指し、市民憲章推進に関する啓発活動を行う登別市民憲章推進協議会の活動に対して助成する。

活動内容 市民憲章に関する啓発活動、市民憲章推進活動の視察研修、広報のぼりべつ記事掲載 (年 2 回程度)

4 東京登別げんきかい交流経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	2	1	5 8 5	6 0 0	6 0 0

首都圏などに在住する登別市出身者やゆかりのある方などで構成される『東京登別げんきかい』の活動を支援する。総会や交流の場において、市の情報を発信し市政への協力や首都圏での市の P R の協力をいただくとともに、相互の情報交換や親睦、交流を図る。

夏のイベント 平成23年 7 月 (予定)
総会・情報交換会 平成23年11月 (予定)

5 ふるさと大使関係経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	2	1	1 0 7	1 5 2	1 5 2

登別市にゆかりのある著名人などに『登別市ふるさと大使』(通称: 鬼大使) を委嘱するとともに、登別市の情報を提供し、さまざまな機会に登別市を宣伝してもらう。

平成23年 2 月 1 日現在委嘱者数 57 名
登別市の宣伝、P R カードの配布

6 移住促進経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	2	3	87	87	87

首都圏等の団塊の世代を主な対象として、他自治体と連携・協力し、北海道への移住促進、民間による移住ビジネスの創出などを目的とした「北海道移住促進協議会」へ引き続き参加し、協議会が発行するパンフレットやホームページにより北海道や登別市の魅力を情報発信するとともに、登別市独自の移住情報パンフレットを作成し登別市の紹介を行う。

また、移住相談ワンストップ窓口を設置し、移住に関する各種問い合わせへの対応や移住体験の受付手続きなどを行う。

平成22年度（平成23年2月1日現在）移住体験宿泊者数 3組4名

ワンストップ窓口相談件数 19件

目7 市民活動センター費（予算説明書P59～P60）

1 市民活動センター運営管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	1	2	6,604	6,912	6,912

市民活動に関する情報を収集・発信するとともに、社会や地域に貢献する市民活動団体の交流・連携を促し、市民活動の活性化と活気あるまちづくりを進めるための拠点施設として運営する市民活動センターの運営管理経費。

目9 行政情報費（予算説明書P59～P62）

1 北海道電子自治体共同システム運用経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	1	3	2,900	2,900	2,900

電子自治体の実現に向けて、北海道と登別市を含む全道110市町村が参加する北海道電子自治体共同システムの運用を行う。

2 西いぶり広域連合共同電算事業負担金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	1	3	175,796	154,158	156,589

西胆振の室蘭市・登別市・伊達市・壮瞥町3市1町が共同で業務システムの運用にかかる費用の一部を負担する。本年度当初予算の主な増要因は、法改正に伴う外国人登録業務のシステム改修費12,873千円、健康管理システム及び各医療助成システムの機能強化費4,312千円、公債費償還増加分2,546千円である。

3 地域情報化の推進

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	1	3	49,118	50,924	52,447

・OA化推進経費 14,408千円

事務処理において必要な、パソコン、プリンター、庁内LAN及び庁内内部サーバなどの維持管理を行う。

事務用パソコン等購入（北海道市町村備荒資金組合活用）

平成23年度支払分 76千円（総体事業費 4,578千円）

- ・地域イントラネット維持管理経費 25,310千円
公共施設を結ぶイントラネット(光ファイバーネットワーク)機材などの維持管理を行う。

WEB関連サーバ構築費 (北海道市町村備荒資金組合活用)
平成23年度支払分 141千円 (総体事業費 8,495千円)

- ・地域情報センター運営管理経費 6,032千円
市民への情報通信技術普及とコンピューターを使いこなせない人や情報機器を入手できないデジタルデバイド(情報弱者)に対応する地域情報センターの運営管理を行う。
- ・行政情報化経費 3,368千円
窓口での各種照会や諸証明の発行など、市民サービスの向上に資する端末機器の維持管理のほか、西いぶり生活情報メール配信システムの構築を行う。

4 広報広聴経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	1	3	12,672	13,611	13,611

市民や地域の声・ニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めるとともに、市政情報を総合的に提供することにより、市民参加のまちづくりを推進する。

- ・情報の発信：「広報のぼりべつ」毎月発行、登別市ホームページや西いぶり生活情報メール配信システム、報道機関を活用した各種情報の発信
- ・市民意見の聴取：意見箱、手紙、来庁、電話、Eメールなどによる聴取
- ・各種懇談会等による情報の発信及び市民意見の聴取：
市政(地区)懇談会、地区課題(要望)の把握、市長室フリータイム、市職員出前フリートーク等、町内会や学生との意見交換会などの実施
- ・その他：広報市民リポーター及び広報モニターの募集
三市合同施設見学会及び市民見学会などの開催

5 市民ニーズアンケート調査経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	1	3	新規 349	0	0

多様化する各年代層の市民ニーズを的確に把握し、今後の政策展開に資するため、郵送による市民ニーズアンケート調査を行う。

6 旬感!のぼりべつかわらばん(明日のまちづくり事業)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	1	3	2,249	1,554	1,554

登別の魅力をより多くの方に発信するため、まちの様子やイベントなどを、市民のほか、市外の方にも幅広く紹介・PRする映像を制作する。

また、引き続き、市の情報発信の拡充を図るため、コミュニティFM放送番組の購入を行い、イベント情報や災害時の緊急情報などを提供する。

目11 環境保全推進費 (予算説明書P61~P62)

1 総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	1	1	574	439	439

市民、事業者、行政がそれぞれの役割分担のもと、自主的、積極的な環境保全への取り組みを計画的に行う。

- ① 総合的な環境保全の推進経費 211千円
 登別市環境保全市民会議と協働で環境基本計画、環境配慮指針、温暖化対策推進実行計画に基づく施策の検討・実施
 - ・小中学生による環境ポスター募集事業
 - ・小学生による「こども環境家計簿」の夏・冬休み中の取組み実施
 - ・グリーン購入法に基づく調達方針の進行管理
- ② 環境保全審議会の運営（委員20名） 363千円
 - ・環境基本計画、生活排水処理基本計画の審議

目 1 2 男女共同参画推進費（予算説明書P 6 1～P 6 2）

1 男女共同参画社会づくり推進経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	4	1	89	84	84

登別市男女共同参画基本計画に基づき、女性と男性がお互いの人権を尊重し合い、それぞれの個性と能力を発揮しながら、共に支え合う男女共同参画社会の実現を目指す。

- ・情報誌「アンダンテ」（3月発行）や小学校4年生向け啓発冊子（11月配付）の発行及び広報による特集、出前講座、「男女共同参画フォーラム」の開催による普及啓発活動
- ・市民団体「のぼりべつ男女平等参画懇話会」（H22：フォーラム2回）、「プラタナス」の講演会（H22：2回）等の市民団体への活動支援

2 民間シェルター運営補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	4	1	150	150	150

夫や交際していた男性などの暴力から逃れる女性の心身の安全確保や自立のための支援を行っている民間シェルター（NPO法人『ウィメンズネット・マサカーネ』）の運営に係る経費の一部を補助する。

平成21年度実績 利用者数 67人（うち登別市民 大人6人、子供4人）
 相談件数 3,920件（面接 1,240件、電話相談 2,680件）

目 1 3 幼稚園振興費（予算説明書P 6 1～P 6 2）

1 私立幼稚園学校給食指導経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	650	665	665

私立幼稚園の5歳児を対象に、事前に学校生活における食育環境を体験できるように就学前に学校給食を実施する。

実施期間：1月から2月 日数：各園10日 園児数：260名（予定）

2 私立幼稚園就園奨励費補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	60,590	58,624	58,624

私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担の軽減を図るため、補助金を交付する。

補助対象人員 605名

3 私立幼稚園協会教職員研修費補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	500	500	500

私立幼稚園の教職員の資質向上を図るため補助金を交付する。

研修受講予定者数 延 240 名

4 私立幼稚園教材教具費等補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	2,576	2,576	2,576

教育内容の充実を図るため、私立幼稚園に対し、教材教具の購入資金の一部を補助する。

補助金額 1名につき4,000円 補助対象者数 644名

第2款 総務費 項5 防災費

目1 防災費 (予算説明書P71～P72)

1 総合防災訓練経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	1	1,709	0	0

新規

防災関係機関、災害協定締結機関、住民参加による総合防災訓練を実施し、地域住民の防災意識の高揚と防災関係機関の災害発生時の応急対策を確認するとともに、地域の防災力を高める。

2 災害時要援護者避難支援事業費 (緊急雇用創出推進事業)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	1	4,183	0	0

新規

緊急雇用創出推進事業を活用し、災害時に1人で避難することが困難な高齢者や障がい者に対し、避難等の支援を行うための支援プランの作成や制度周知を行う。

第3款 民生費 項1 社会福祉費

目1 社会福祉総務費 (予算説明書P77～P80)

1 日胆はまなす里親会補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	30	30	30

受託児童(里子)を健全に育成する里親を会員として組織されている会の運営費の一部を補助する。

2 北海道里親研修大会・全国里親会北海道地区里親研修大会負担金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	50	0	0

新規

里親制度の普及、里親の養育技術の向上のため、大会開催費の一部を負担する。

開催市：室蘭市（平成23年9月11日開催予定）

3 社会福祉協議会補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	1	29,600	29,600	29,600

社会福祉協議会の法人運営や地域福祉推進に係る事務局体制の充実を図るとともに、地域福祉活動促進事業の推進のため、社会福祉協議会に対し補助する。

4 民生委員児童委員活動経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	1	11,864	12,004	12,004

市内各地区の民生委員児童委員の活動を推進する。

- ① 民生委員児童委員協議会補助金 2,847千円
- ② 民生委員推せん会経費（委員12名分） 210千円
- ③ 民生委員児童委員協議会経費 1,241千円
- ④ 民生委員児童委員活動経費（委員130名） 7,566千円

5 社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	4	5,000	5,000	5,000

低所得者世帯に対する応急援護資金等の貸付のため、社会福祉協議会に対し原資を貸付けする。

平成21年度貸付件数 40件

6 室蘭登別防犯協会連合会助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	5	650	650	650

犯罪の未然防止と暴力を追放し、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に向けて活動する室蘭登別防犯協会連合会に対し運営費の一部を補助する。

各種広報・啓発活動実施、啓発看板・ポスターの作成、地域安全ニュースの発行

7 暴力追放運動推進団体連絡協議会助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	5	500	500	500

市内から暴力団を追放・排除し、安全で安心して暮らせる明るいまちづくりの実現に向けて活動する登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会に対し運営費の一部を補助する。

各種広報・啓発活動実施、啓発看板・旗・チラシの作成、手づくり祭りの支援

8 防犯灯設置事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	5	5,250	4,800	4,800

町内会などが地域の安全を確保するために整備する防犯灯の設置費や改修費に対し補助する。（補助率 3分の2以内）

補助件数 設置：58件 改修：130件

（平成21年度補助件数 設置：30件、改修：124件）

9 社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	5	180	180	180

社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う街頭啓発、公開ケース研究会など犯罪防止啓発事業に係る経費の一部を負担する。

青少年の非行防止と更生保護の啓蒙のための街頭パレード
 青少年の非行防止のための地域懇談会及び公開ケース研究会
 映画、ポスター、リーフレット、広報等による啓発活動 等

10 登別地区保護司会補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	5	250	250	250

犯罪のない明るい社会を実現するため、青少年の補導活動や保護司活動充実のための研修会等を行っている登別地区保護司会に対して補助金を交付する。

11 無料法律相談業務委託料

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	6	378	378	378

交通事故や金銭貸借、損害賠償などに関する法律問題を解決するため、鉄南ふれあいセンターと弁護士事務所で弁護士による相談を行う。

鉄南ふれあいセンターでの無料法律相談（月1回、6名）
 弁護士事務所での無料法律相談（月6名）

12 住宅手当緊急特別措置事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	4	1,432	1,432	1,432

離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者等を対象に6か月を限度として住宅手当を支給する。

支給対象見込数 6名

13 生活交通路線維持対策事業費補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	3	1	5,241	6,182	4,386

市民の生活に必要なバス路線の維持が、自家用車の普及により困難となっていることから、国及び北海道と適切な役割分担を図りながら、乗合バス事業者に対して補助金を交付し、バス路線を維持する。

補助路線数 9路線
 準生活交通路線 4路線 318千円
 市生活交通路線 5路線 4,923千円

14 鉱山地域住民タクシー経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	3	1	130	130	130

鉱山地域住民の交通の便を確保するため、タクシー料金の一部について助成する。
 利用世帯数 1世帯（月2往復）

15 アイヌ文化講座経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	3	2	296	296	296

アイヌ文化の普及と地域住民との交流を図るため、文化講座を開催する。

活動内容 アイヌ刺繍教室、トマ織教室など

16 第24回アイヌ民族文化祭補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	3	2	30	30	30

アイヌ民族文化の保存伝承を目的に開催されるアイヌ民族文化祭の開催費用の一部を補助する。

開催期日 平成23年11月

開催場所 苫小牧市

内容 古式舞踊、アイヌ語劇、民族資料展示等

17 アイヌ文化普及啓発事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	3	2	200	200	200

アイヌ民族の社会的地位の向上と文化保存伝承活動を行う北海道アイヌ協会登別支部に対し補助金を交付する。

事業内容 アイヌ語教室の開催、イチャルパへの参加、アイヌ民族文化祭への参加講演会、刺繍教室の開催、アイヌ協会ホームページ作成等

18 連合町内会助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	1	2	2,400	2,400	2,400

登別市連合町内会（11地区の連合町内会で構成）の活動を助成する。

町内会共催事業の推進 各種研修会の開催及び参加促進 連合町内会運営経費

19 町内会運営助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	1	2	28,451	30,670	28,800

地域の発展を目的に活動する町内会、町会、自治会の運営を助成する。

助成団体数 95町内会、1地区連合町内会

20 戦没者追悼式関係経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	—	—	415	420	420

国や北海道が行っている戦没者追悼式に準じて式典を実施し、本市出身の戦没者（289柱）の霊を慰め追悼し平和を祈念する。

目2 障害者福祉費（予算説明書P79～P82）

1 重度心身障害児介護手当支給経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	7,800	7,800	7,800

心身に重度の障がいのある児童の保護者に対して支給し、障がい児の福祉の増進を図る。

対象者数 65名

2 地域生活支援事業費

障害者自立支援法に定められた障がい者（児）の地域生活支援に係る事業を実施する。

○ 日常生活用具給付費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	15,191	14,630	14,630

障がい者（児）に対し、日常生活用具の給付を行う。

平成22年度給付見込件数 1,289件

平成23年度給付見込件数 1,499件

○ 障害者自立更生促進助成事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	410	410	410

在宅の障がい者に対し、自立更生に要する経済的負担を軽減し、社会活動への参加の促進を図る。

自動車運転免許取得費助成 2件 自動車改造費助成 2件

○ 総合相談支援事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	15,538	15,263	15,263

障がい者等の相談に応じて必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用に関する援助、調整などの支援、地域関係機関のネットワーク化の充実・強化の促進や、知的・精神障がい者の住宅入居促進支援を、西いぶり地域生活支援センターに委託し、障がい者等の地域生活の支援を行う。

○ コミュニケーション支援事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	331	349	349

聴覚、音声言語機能障害のために意思疎通を図ることに支障のある障がい者等に、手話通訳者の派遣等を行う。

派遣見込回数 54回

○ 移動支援事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	1,650	2,000	2,000

屋外での移動が困難な障がい者（児）について、外出のための個別的支援及びグループへの支援を行う。

個別移動支援見込人員 30名 グループ移動支援団体数 3団体

（平成21年度実績 個別移動支援 29名 グループ移動支援 2団体）

○ 地域活動支援センター事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	15,003	20,523	18,683

障がい者等に、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進などの事業を実施する事業者に対し助成する。平成23年度は地域共同作業所（革工房瑞樹）への補助金がなくなったため、予算額が減額となっている。

地域活動支援センター（社会福祉協議会委託）利用見込数 60名

○ 訪問入浴サービス事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	1,000	540	540

身体障がい者（児）の居宅生活支援のため、訪問による入浴サービスを行う。

利用見込人員 2名（平成21年度実績 1名）

○ 更生訓練費・施設入所者就職支度金給付費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	161	265	265

旧法における施設入所（通所）の利用者が必要な更生訓練費の支給及び施設入所していた障がい者が退所し、一般就労等を行う場合の就職支度金の支給を行う。

更生訓練費給付 2名 就職支度金給付 2名

（平成21年度実績 更生訓練費給付 4名）

○ 社会参加事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	179	179	179

視力障がい者等への情報提供のため、市広報誌等を点訳又は音声等により作成を行う。

○ 日中一時支援事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	2,210	1,500	1,500

障がい者（児）の日中における活動の場の確保、介護者の一時的休息を行うための日帰りショートステイ、介護者等の就労時や養護学校の長期休暇中の支援として障害児タイムケアを行う。

日帰りショートステイ・障害児タイムケア利用見込数 30名

（平成21年度実績 21名）

○ 社会参加等事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	559	559	559

障がい者等の社会参加を促進するため、手話通訳者及び要約筆記者の養成、スポーツ・レクリエーション指導員の養成に係る経費の助成を行うとともに、障がい者等の団体のボランティア活動の支援を行う。

スポーツ・レクリエーション指導員養成助成 2名

手話通訳者養成助成 1名

要約筆記通訳者養成 2名

障がい者団体ボランティア活動支援 登別回復者クラブ「ひまわりサークル」
(会員数 18 名 (平成 22 年 4 月末)) 活動支援

○ 成年後見制度利用支援事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	444	444	444

判断能力が不十分な障がい者のうち、親族等による裁判所への申し立てが困難な方の権利擁護を図るため、親族等に代わって裁判所への申し立てを行うほか、成年後見人への報酬相当額を給付する。

利用見込数 1名

3 障害者介護給付費・訓練等給付費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	645,474	636,153	614,862

障害者自立支援法による障がい福祉サービス等に係る介護給付費・訓練等給付費等を支給する。

- 訪問系サービス 59名分 20,991千円
 - ・居宅介護 57名
 - ・短期入所(ショートステイ) 1名
 - ・重度訪問看護 1名
- 日中活動系サービス 259名分 303,509千円
 - ・生活介護 47名
 - ・自立訓練(機能訓練) 9名
 - ・就労継続支援(A型) 21名
 - ・自立訓練(生活訓練) 5名
 - ・旧体系知的通所授産 6名
 - ・児童デイサービス 79名
 - ・就労移行支援 8名
 - ・就労継続支援(B型) 83名
 - ・自立訓練(宿泊型) 1名
- 居宅系サービス 158名分 319,902千円
 - ・共同生活介護(ケアホーム) 39名
 - ・施設入所 27名
 - ・旧体系身体入所療護 6名
 - ・旧体系知的入所更生 50名
 - ・共同生活援助(グループホーム) 19名
 - ・旧体系身体入所更生 5名
 - ・旧体系身体入所授産 2名
 - ・旧体系知的入所授産 10名
- 国保連支払審査手数料 1,072千円

4 障害者自立支援対策推進費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	30,533	23,752	30,043

障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、新法体系での事業への円滑な移行を促進すること等を目的として実施する。(北海道の基金事業)

- 事業運営安定化事業費 11,320千円
- 通所サービス等利用促進事業費 11,797千円
- 新事業移行促進事業費 398千円
- 事務処理安定化支援事業費 1,104千円
- 就労系事業利用アセスメント実施連携事業費 120千円
- 地域移行支度経費支援事業費 150千円
- 移行時運営安定化事業費 5,644千円

5 障害者補装具給付費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	26,879	26,085	26,085

障害者自立支援法による補装具給付等に係る費用を支給する。

給付見込件数（障がい者・障がい児） 延 209件

6 高額障害者福祉サービス経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	100	200	200

障害者自立支援サービスに伴う利用者負担が世帯上限額を超えた場合に、利用者の負担を軽減するため、その超過分を支給する。

7 特別障害者手当等支給経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	27,315	28,094	28,094

重度の障がいにより、日常生活において常時介護を必要とする障がい者（児）に手当を支給し、障がいにより必要とされる負担の軽減を図る。

特別障害者手当 54名 障害児福祉手当 52名 経過的福祉手当 7名

8 障害認定審査会経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	2,625	2,896	2,896

障がい者の介護給付サービスにあたり、障害程度区分認定のため審査を行う。

委員数 10名 年間開催回数 24回

主治医意見書作成件数 120件

9 自立支援医療費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	47,505	45,139	45,139

障害者自立支援法による自立支援医療（更生医療）に係る医療費を支給する。

給付対象者見込数 135名

10 精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	359	270	270

精神障がい者の自立と社会復帰を支援するため、事業所等への通所に要した交通費の一部を助成する。

11 ホームヘルプサービス低所得者利用者負担軽減措置経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	98	98	98

介護保険制度の円滑な実施を図ることを目的として、障害者施策によるホームヘルプサービスの利用者が65歳に達し介護保険適用となった場合などにサービスを継続して利用できるように利用者負担の軽減を行う。

利用者見込数 2名

12 肢体不自由児（者）父母の会補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	200	200	200

肢体不自由児（者）の療育と福祉の増進を図るため、療育相談や講演会等を行っている肢体不自由児（者）父母の会に補助金を交付する。

13 重度障害者（児）福祉タクシー関係経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	5,547	6,334	6,334

在宅で生活する重度障がい者の生活圏拡大と経済的負担の軽減を図るため、重度障害者を対象に福祉タクシー利用券を交付し、1人月3回（年間36回）を限度に基本料金相当分を助成する。

支給見込 810名分

14 身体障害者自動車燃料費助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	582	562	562

身体障がい者の自立更生と社会参加を図るため、身体障害者福祉法に基づき車椅子を受給している障がい者等で、免税購入資格者として自動車を購入した方を対象に、月30リットルの税相当分を限度に自動車燃料費を助成する。

対象者数 30名

15 身体障害者福祉協会補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	460	460	460

身体障がい者の自立更生と福祉の増進を図るため、福祉啓蒙事業や社会研修事業等を行っている身体障害者福祉協会に対して補助金を交付する。

16 視力障害者協会補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	50	50	50

視力障がい者の自立更生と福祉の増進を図るため、社会研修事業や学習会等を行っている視力障害者協会に対して補助金を交付する。

17 手をつなぐ育成会補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	100	100	100

知的障がい児の自立更生と福祉の増進を図るため、特殊教育の振興や社会研修事業等を行っている手をつなぐ育成会に対して補助金を交付する。

18 障害者等生活支援経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	1,021	131	131

重度心身障害者及び寝たきり高齢者在宅世帯に対し、指定ごみ袋及びし尿処理無料券を交付し、経済的負担の軽減を図る。平成23年度より交付する指定ごみ袋を予算化し購入することとしたため、予算額が増額となっている。

交付見込世帯数 800世帯

19 多機能型事業所「すずかけ」運営整備費補助金

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	新規	5,520	0	0

地域の障がい者就労支援施設の充実を目的に、平成22年12月に市直営の「すずかけ作業所」及び財政的支援を行なってきた「革工房瑞樹」の事業を引き継ぎ開設・運営をする多機能型事業所「すずかけ」に対し、運営及び整備に要する経費の一部を補助する。

目3 医療助成費 (予算説明書P81～P82)

1 ひとり親家庭等医療費助成経費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1		36,270	32,101	32,101

ひとり親家庭等の母子又は父子に係る保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。

	平成23年度 当初予算	平成22年度 当初予算	平成21年度 決算
受診件数	8,946件	9,142件	9,288件
月平均受給者数	1,700人	1,740人	1,731人
医療助成費	33,300千円	29,085千円	23,867千円
1人当り医療助成費	19,588円	16,715円	13,788円

2 乳幼児等医療費助成経費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1		72,997	79,063	79,063

乳幼児等に係る健康増進や健やかな育成を図るため、医療費の一部を助成する。

	平成23年度 当初予算	平成22年度 当初予算	平成21年度 決算
受診件数	37,420件	39,831件	36,327件
月平均受給者数	4,000人	4,000人	3,828人
医療助成費	64,358千円	69,873千円	56,592千円
1人当り医療助成費	16,090円	17,468円	14,784円

3 重度心身障害者医療費助成経費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3		146,434	148,263	148,263

重度心身障がい者に係る保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。

	平成23年度 当初予算	平成22年度 当初予算	平成21年度 決算
受診件数	22,421件	22,839件	22,207件
月平均受給者数	1,310人	1,317人	1,279人
医療助成費	139,671千円	141,445千円	134,280千円
1人当り医療助成費	106,619円	107,399円	104,988円

目6 総合福祉センター費 (予算説明書P81～P84)

1 総合福祉センター整備事業費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
—	—	—	新規	11,000	0	4,547

総合福祉センターの暖房給湯用ボイラー設備が経年劣化による著しい出力低下が見受けられることから、ボイラー設備の取替工事を行う。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	市債	一般財源
11,000	8,200	2,800

目7 消費生活費 (予算説明書P83～P84)

1 消費者行政推進経費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	4		281	281	281

市民の消費生活の安定を図るため、広報への折込等により消費生活への意識啓発を行うほか、消費生活相談、物価調査、商品試買量目調査を登別消費者協会への委託により実施する。

2 消費生活展開催補助金

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	4		300	300	300

より良い消費生活の普及と消費者の知識向上を図るため消費生活展を主催する登別消費者協会に補助する。

3 消費生活モニター関係経費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	4		208	208	208

市が委嘱する消費生活モニターが、生鮮食料品や日用雑貨などの35品目について、月1回、価格変動や商品陳列の状況(商品供給状況)、産地表示の状況などを調査する。

モニター 8名以内

4 消費者協会運営助成金

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	4		185	185	185

物価の調査や監視、消費生活相談など、消費者擁護のために活動する登別消費者協

会を支援する。

フリーマーケット・不用品ダイヤル市の開催

5 消費者行政活性化事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	4	7,001	10,200	10,200

消費生活に関する市民の安心を確保するため、相談室の改修による相談窓口等の機能強化や、研修を通じ相談員等の資質向上を図り相談体制を強化する。

北海道消費者行政活性化事業補助金を利用して平成21年度からの3ヵ年事業として実施。

- 相談室の改修
- 消費生活相談専用車の導入
- 相談員及び相談業務従事職員の研修参加
- 高齢者・若年者(高校生)向けの出前講座を実施し啓発パンフレットを配布する。

第3款 民生費 項2 高齢者福祉費

目1 高齢者福祉総務費 (予算説明書P85～P86)

1 老人クラブ連合会補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	2	1,000	1,000	1,000

高齢者福祉活動の中心的な役割を果たす老人クラブ連合会が行う事業を補助する。

主な活動内容 親睦会、スポーツ振興、女性部研修会、交通安全研修会、ボランティア活動

2 老人クラブ補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	2	2,380	2,410	2,410

老人クラブを通じ、老後の生活を健全で豊かな生きがいのあるものとするとともに、老人福祉の増進を図るため、単位老人クラブに補助する。

平成23年度見込数 39団体 2,600名分

3 敬老会補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	2	8,200	7,977	7,977

地域に貢献してきた高齢者を祝福するとともに、市民の敬老意識の高揚を図るため、町内会等が行う敬老行事に対し、対象者(73歳以上)1人につき1,000円を補助する。

平成23年度見込数 8,200名

4 老人趣味の作業所運営等経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	2	291	274	274

高齢者の創造性を高め、老後の生きがいを豊かなものとするため、高齢者が陶芸などの趣味活動を行う場として老人趣味の作業所を運営する。

5 老人憩の家整備委託料

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	2	11,000	8,000	8,000

老人憩の家・会館を適切に維持管理するため、指定管理者である町内会等に委託して、老朽化した施設の補修を行う。平成23年度より市会館の維持管理を指定管理者への委託が可能となったことに伴い、富士会館の補修を予定しているため予算額が増額している。

6 養護老人ホーム整備事業費補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	2	16,961	17,034	2,457

彩映会が行った養護老人ホームの移転改築事業について、施設改築補助及び法人負担軽減補助を実施することにより、当該事業を補助する。

7 特別養護老人ホーム増築事業資金借入元利補給金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	2	21,524	21,938	21,938

特別養護老人ホーム増築（デイサービスセンター併設）に係る借入に対する元利補給金

交付先 社会福祉法人 登別千寿会 期間 平成10年度～平成29年度

8 介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	2	99,824	68,700	99,824

介護保険事業計画（第4期H21～H23）に基づき認知症高齢者グループホーム等を整備する事業者に対し、その費用の一部を補助する。

- ・認知症高齢者グループホーム整備（事業主体 公募予定） 52,612千円
- ・小規模多機能型居宅介護事業所整備（事業主体（医）千寿会） 47,212千円

9 地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	2	77,500	0	6,273

療養病床再編に伴い介護療養型老人保健施設に転換を行う事業者に対し、その費用の一部を補助する。

交付先 医療法人 三樹園会（対象施設 登別中央病院）

10 老人保健関係経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	2	505	0	0

老人保健特別会計は平成22年度末で廃止されるが、診療報酬の遡及請求及び再審査に伴う過誤調整処理が一定期間生じるため、平成23年度以降の医療費の支払い等について一般会計歳入歳出予算にて行う。

目 2 高齢者保健福祉費 (予算説明書 P 8 5 ~ P 8 6)

1 外国人高齢者・障害者福祉給付金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	2	240	240	240

在日外国人高齢者・障がい者で無年金者に福祉給付金を支給する。
支給予定者数 高齢者 2名

2 在宅高齢者保健福祉支援経費

在宅高齢者の保健福祉向上のため支援を行う。

○ 高齢者等緊急通報機器設置経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	2	10,122	9,884	9,884

身体上の慢性疾患等のため、常時注意を要するひとり暮らし高齢者等に機器を貸与し、急病、災害等の緊急事態が発生したときに迅速かつ正確な救援体制をとることにより、ひとり暮らし高齢者等の日常生活の不安解消及び人命の安全を確保する。
利用予定者数 215名

○ 電話・移送サービス経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	2	954	954	954

電話かけにより高齢者の安否確認、健康状態や生活状況を聞き孤独感を解消し、生活の質の向上を図る。
また、高齢者の外出支援を行うことにより自立した生活を維持する。

3 安心生活創造事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	2	10,076	10,038	10,038

高齢者・障がい者の一人暮らし世帯等を対象とした、訪問見守り活動、買物支援を社会福祉協議会へ委託し実施する。(登別中学校区及び幌別中学校区)

4 社会福祉法人利用者負担軽減助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	2	282	235	235

介護保険サービスの利用促進を図るため、社会福祉法人が行う介護保険サービスの利用者負担の軽減に対して、その軽減した額の一部を助成する。
利用者負担軽減対象者：低所得者で特に生計が困難である者
対象者見込数 4名(平成21年度実績 3名)

目 3 医療助成費 (予算説明書 P 8 5 ~ P 8 8)

1 老人医療費助成経費 (道老分)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	2	124	438	438

老人医療費助成事業は平成20年3月をもって終了したが、医療費については事業終

了後も一定期間の遡及請求が認められているため、遡及請求された平成20年3月診療分までの医療費に対し助成を行う。

目4 後期高齢者医療費 (予算説明書P87～P88)

1 後期高齢者保健事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	2	5,320	4,230	4,230

75歳以上の後期高齢者を対象に、短期人間ドック、脳ドックの受診、水中運動教室への参加に要した費用の一部を助成する。

短期人間ドック 105名 脳ドック 150名
水中運動教室 200名

2 後期高齢者健康診査経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	2	9,154	6,221	6,221

実施義務者である北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、75歳以上の後期高齢者に係る健康診査を行う。

受診見込数 1,045件
(平成21年度実績 受診者数：928名、受診率：14.57%)

3 後期高齢者医療療養給付費負担金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	2	675,536	579,983	589,527

後期高齢者医療制度に係る当市被保険者分療養給付費を、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に対して負担金として支出する。

第3款 民生費 項3 児童福祉費

目1 児童福祉総務費 (予算説明書P89～P90)

1 子育て支援センター運営経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	521	519	519

子育てを支援することを目的とし、育児に不安などを感じている保護者への育児相談や子育て講座を開催、あそびの紹介、子育て情報誌の発行、保育所開放事業を実施する。

2 登別子育て支援センター運営管理委託料

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	7,858	7,858	7,858

登別保育所内に設置されている登別子育て支援センターの運営管理について、同保育所と一体的な運営を行うため、同保育所の受託法人に委託する。

委託期間：平成21年度～平成26年度

3 仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	7,036	7,036	7,036

仕事と育児の両立のため、相互援助組織である登別ファミリーサポートセンターを設置し、安心して働ける環境を整える。

平成21年度 利用件数 2,116件 会員数 692人

4 産後子育てママ派遣事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	125	125	125

産後間もない母親の育児・家事等の負担を軽減するため、家事援助ヘルパーを派遣する。

利用見込件数 3件（平成21年度実績 2件）

5 家庭児童相談室・母子自立支援員経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	27	35	35

ひとり親家庭及び寡婦を対象に、自立に必要な情報の提供や就職活動の支援を行う。

6 子育て支援事業（ひろば型）運営委託料

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	7,398	6,855	6,855

子育て親子の交流の場の提供や育児相談など地域子育て支援拠点事業を行う「富岸子育てひろば」の運営を「NPO法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ」に委託する。

委託期間：平成22年度（6月）～平成24年度

7 児童入所施設措置費（助産施設分）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	420	420	420

経済的理由により入院助産を受けられない妊産婦を入院措置する。

8 こどもショートステイ経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	384	384	384

児童の養育が疾病等により一時的に困難になった家庭の児童を児童養護施設で養育する。

9 災害遺児手当支給経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	480	600	600

父母又は父母のいずれかが、災害により、死亡もしくは重度の障がいの状態となった子どもを養育する保護者に手当を支給し、保護者の負担を軽減する。

支給対象者見込数 4名（平成21年度実績 5名）

10 児童手当支給経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	150	57,163	57,163

子ども手当の創設により平成23年度は支払差止分のみを計上する。

11 子ども手当支給経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	914,293	808,130	710,916

次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了までの子どもに手当を支給する。

支給額 3歳未満：月額2万円(2～3月は2万円)

3歳以上中学校修了前：月額1万3千円

子どもの人数 3歳未満 延 10,915名

3歳以上中学校修了前 延 54,402名

12 母子家庭自立支援給付事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	4	6,808	5,982	1,752

○ 自立支援教育訓練給付金 40千円

母子家庭の母親の職業能力開発を促進するため、教育訓練終了後、自立支援教育訓練奨励金を支給する。

○ 高等技能訓練促進給付金 6,768千円

母親が職業訓練を受けている母子家庭を支援するため、訓練期間中に給付金を支給する。対象者の増加を見込んでいるため、予算額が増額している。

13 児童虐待防止啓発事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	2 新規	588	0	0

児童虐待に対する理解を深め、児童虐待に意識を向けるよう啓発活動を行ない、子どもを虐待から守る。

主な事業

改訂版児童虐待防止マニュアルの発行

児童虐待チェックポイント集の発行

オレンジリボン運動の展開

児童虐待防止推進月間(11月)

リレーマラソンの実施、懸垂幕の掲示

目2 保育所費 (予算説明書P89～P92)

1 特別保育科目実施経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	783	791	791

① あそびの広場 220千円

地域の乳幼児を持つ保護者等を対象に子どもとの関わりや遊び方を指導し、育児不安の解消を図るとともに、親子のふれあいや親同士の交流を深める。

開催回数 中央子育て支援センター8コース(1コース5回)

実施内容 親と子のあそび、手あそび、運動あそび、砂あそび、

水あそび等

② 交流事業 563千円

保育所入所児童が、人々との交流を学ぶため、高齢者や異年齢児との交流を行う。

実施保育所 富士・鷲別・栄町保育所（高齢者との交流）

幌別東保育所（異年齢及び高齢者との交流）

主な事業内容 ミニ運動会、伝承あそび、ゲーム大会、老人福祉施設訪問等

2 保育所広域入所委託料

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	1,062	1,631	1,631

勤務地の関係から、他市町村の保育所へ入所を希望する保護者の利便性を図るため、他市町村の保育所で児童の保育を行う。

平成23年度委託児童数（見込） 2名

3 普通保育所運営管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	63,140	61,546	61,546

共働きや病人の介護などにより家庭における児童の保育が困難な世帯に、安心して子どもを生み育てることのできる環境と、充実した保育サービスを提供する。

入所見込児童数 441名（登別保育所を除く、広域入所受託分2名を含む）

富士保育所 115名 鷲別保育所 116名

栄町保育所 108名 幌別東保育所 100名

4 登別保育所運営管理業務委託料

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	72,640	73,495	73,495

登別地区幼保一元化事業を推進するため、登別保育所の運営を「学校法人登別立正学園」に委託する。

○ 一時保育委託料 2,700千円（予算額に含む（再掲））

保護者が、疾病や事故、災害などで一時的に家庭での保育ができないときに、児童を登別保育所で保育する。

5 障害児保育実施経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	79	114	114

心身に障がいのある児童や発達発育に心配のある児童を受け入れ、児童の健全な成長発達を促すため全保育所で実施する。

平成22年度実績 8名

6 延長保育実施経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	496	556	556

保護者の勤務地や勤務時間などの都合による保育時間の延長ニーズに対応するため、全保育所で延長保育を実施する。

利用者見込数 延 4,720日（開所日数 295日）

7 休日保育実施経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	163	200	200

保育所に入所している児童の保護者が、日曜日・祝祭日の勤務により家庭での保育が困難となったときに、その児童を富士保育所で保育する。

利用者見込数 延 352日（開所日数 64日）

8 幌別東保育所耐震診断事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1 新規	1,953	0	0

「登別市耐震改修促進計画（平成22年3月策定）」に基づき「建築物の耐震改修の促進に関する法律」で定める特定建築物のうち、旧耐震設計法により設計された幌別東保育所（2階建て）の耐震診断を実施する。

目3 のぞみ園費（予算説明書P91～P92）

1 のぞみ園運営管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	2,867	2,614	2,614

障害者自立支援法に基づく児童デイサービスセンター事業、並びに発達障がい児に関する相談、助言等を行う子ども発達支援センター事業を実施するのぞみ園の運営管理に要する経費

（のぞみ園実施事業）

- ・ 児童デイサービスセンター事業
利用見込み数 95名
- ・ 子ども発達支援センター事業

目4 児童館費（予算説明書P91～P92）

1 児童館・児童センター運営管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	9,602	9,559	9,559

児童に健全な遊びの場を与え、健康を増進し情操を育むことを目的として設置し、児童の健全な育成を図る。

11施設 平成21年度利用者 延 58,061名

目5 放課後児童育成費（予算説明書P93～P94）

1 放課後児童クラブ運営経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	3,238	3,179	3,179

保護者が就労等により日中不在の小学校低学年児童を対象に、授業終了後に遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。

6施設 平成21年度末入所児童数 166名

第3款 民生費 項4 生活保護費

目1 生活保護総務費 (予算説明書P95～P96)

1 生活保護受給者向就労支援事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	4	39	39	39

被保護者に対し、就労支援相談員が、就労の支援（就労相談や公共職業安定所への同行訪問等）を行うことにより、経済的自立を支援する。

目2 扶助費 (予算説明書P95～P96)

1 生活保護扶助費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	4	1,926,032	1,930,358	1,930,358

生活困窮者に対し、最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長することを目的として保護費を支給する。

(単位：千円)

	平成23年度	平成22年度 (当初)	増減
生活扶助	614,219	530,128	84,091
(延人数)	(11,200人)	(9,400人)	(1,800人)
住宅扶助	154,550	140,139	14,411
(延世帯)	(6,700世帯)	(5,970世帯)	(730世帯)
教育扶助	10,892	8,789	2,103
(延人数)	(920人)	(800人)	(120人)
医療扶助	1,118,888	1,225,371	△106,483
(延人数)	(24,592人)	(19,675人)	(4,917人)
その他	27,483	25,931	1,552

第3款 民生費 項5 交通安全費

目1 交通安全総務費 (予算説明書P97～P98)

1 交通安全推進経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	3	1,801	1,812	1,812

幼稚園や学校、老人クラブなどで交通安全教室を行うとともに、交通安全啓発運動を通じて市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故防止に努める。

交通安全啓発運動の推進

交通安全教育の推進

交通安全啓発看板、旗等の設置及び維持管理等

交通安全指導委員報酬(50名) 275千円(予算額に含む(再掲))

2 交通安全協会交付金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	3	4,300	4,300	4,300

交通安全思想の普及や高揚を図るため、指導教育活動や広報活動などの活動を行う交通安全協会を支援する。

交通安全市民運動の推進、交通安全教育広報活動の推進

主要通学路等における交通安全指導員の立哨指導

高齢者に対する交通安全思想の普及

3 交通傷害保険料

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	3	900	1,800	1,300

市民の交通安全意識の高揚を図ることを目的として、小額な保険料で交通事故により傷害を受けた市民を救済するための保障制度。

平成23年度に保険料が変更されることと、保険加入者が減少傾向にあることから予算額が減額となっている。

目2 交通安全施設費 (予算説明書P97～P98)

1 カーブミラー設置費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	3	800	800	800

見通しの悪い交差点等にカーブミラーを設置し、交通事故の防止を図る。

設置予定箇所数 3カ所

2 照明灯設置事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	3	600	600	600

交通安全対策のため、幹線道路や通学路の交差点等に照明灯を設置する。

アームレス街路灯(110W) 2基

第3款 民生費 項6 災害救助費

目1 災害救助費 (予算説明書P99～P100)

1 災害見舞金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	4	510	510	510

災害で被害を受けた市民に対し、災害見舞金を支給する。

支給見込件数 3件

第4款 衛生費 項1 保健衛生費

目1 保健衛生総務費 (予算説明書P101～P102)

1 北海道難病連運営事業助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	1	53	53	53

難病問題の社会的啓蒙と難病についての正しい知識の普及啓発を行うことにより、

難病患者とその家族の社会的自立活動を促進し、福祉の増進を図ることを目的に活動している財団法人北海道難病連に対し助成する。

2 母と子の健康づくり事業費

○ 食育事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	1	235	162	162

子育て中の若い世代を対象に、将来につながる生活習慣病予防のため、講話や調理実習を実施し、食生活習慣の大切さについて指導を行う。

もぐもぐ食育広場（年3回 1回25組予定）

へるしー講座（年3回予定）

食育親子料理教室（年4回 1回30組予定）

○ 妊婦保健事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	2	26,093	25,611	25,611

妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊娠期の健康診査費用の助成や母子健康手帳の交付時に健康管理のための保健指導を行うとともに、妊婦とその家族を対象に、親になる準備の支援や子育て支援のため、マタニティ教室を実施する（本年度より妊婦健康診査経費と妊婦保健指導経費を統合）。

（実施事業）

- ・健康診査費用の助成

妊婦一般健康診査 14回 超音波検査 4回 予定者数 350名

※本年度より、妊婦健康診査項目にクラミジア検査が追加される。

- ・すこやかマタニティ教室

年3回 1回15組（予定）

○ 乳幼児保健事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	2	2,643	2,667	2,667

疾病等の早期発見により乳幼児の健康保持・増進を図るため、乳幼児健康診査を実施するとともに、育児負担・不安の軽減を図り、よりよい母子関係の確立を支援するため、保健師等による乳幼児訪問指導及び育児相談を実施する（本年度より乳幼児健康診査経費と乳幼児保健指導経費を統合）。

（実施事業）

- ・乳幼児健康診査

4か月児 年12回 予定者数 350名

1歳6か月児 年12回 予定者数 350名

3歳児 年12回 予定者数 350名

- ・乳幼児等訪問指導

保健師等が妊産婦、乳児、幼児、新生児の全家庭を訪問し、保健指導を行う。

- ・育児相談等

10か月児などを対象に育児相談や栄養相談を行う。

10か月児 年12回 予定者数 350名

○ 幼児歯科保健対策経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	2	643	1,211	1,211

歯を大切にする生活習慣の啓蒙やフッ素活用による歯質の強化を図るため、フッ素塗布や講話、ブラッシング指導などを行う。本年度当初予算の減要因は、フッ素洗口事業が子育てグループへ移管されたためである。

(実施事業)

フッ素塗布、親子むし歯予防教室 (年2回 1回20組予定)

3 地域医療対策等経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	3	1,179	1,180	1,180

○ 年末年始・日曜等の歯科診療体制を確保するため、室蘭歯科医師会に委託し、市内歯科医院の当番制により歯科救急診療を実施する。(479千円)。

○ 市内に訪問看護ステーションを設置し、在宅ケアを重視したサービスを提供している北海道総合在宅ケア事業団に対して負担金を支出する(700千円)。

4 救急医療対策事業負担金

○ 広域救急医療対策事業負担金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	3	8,188	8,159	8,159

1次及び2次救急患者に対する医療を確保することを目的に、西胆振医療圏7病院の輪番制により休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。

○ 救急医療啓発普及事業負担金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	3	1,559	1,501	1,501

外来救急患者に対する医療を確保することを目的に、登別・室蘭市内5病院の輪番制により休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。

○ 小児救急支援事業負担金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	3	2,192	2,185	2,185

小児重症救急患者に対する医療を確保することを目的に、西胆振医療圏2病院による休日・夜間診療を実施する小児救急支援事業に係る費用の一部を負担する。

5 市立室蘭看護専門学院整備費負担金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	3	48	49	49

市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修費等の一部を負担する(施設改修に係る市債償還に対する負担金)。

負担額総額 4,033千円

うち平成24年度～平成36年度の支払予定額 2,265千円

目 2 予防費 (予算説明書P101～P102)

1 エキノコックス症対策経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	2	70	70	70

肝機能に障がいを引き起こすエキノコックス症の感染予防の周知や血清検査などを行う。

血清検査 対象 小学3年生以上
 実施時期 6月(予定)
 会場 しんた21

2 予防接種経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	2	68,518	67,614	67,614

感染症による病気の発生を未然に防ぐため、予防接種を行う。

集団～ポリオ(660名)
 個別～BCG(380名)、3種混合(1,525名)、2種混合(400名)、麻しん・風しん(920名)、インフルエンザ(高齢者8,600名)
 時限措置～麻しん・風しん(中1・高3)(950名)

3 野犬掃討・畜犬登録等経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	1	1	7,958	8,052	8,052

狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録や狂犬病予防注射の接種、野犬掃討を行う。
 また、蜂による刺傷事故やカラスの繁殖期における威かく被害の防止のため、蜂やカラスの巣の駆除を行う。

(平成23年度予算)

野犬捕獲等 39回 カラスの巣の駆除 49回
 動物の死骸処理等 72回 蜂の巣駆除 100件

目 3 保健事業費 (予算説明書P101～P102)

1 健康増進事業費

○ 健康づくり事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	1	2,099	1,744	1,744

生活習慣病等の予防に関する知識の普及を図り、市民の健康づくりを推進する(本年度より健康づくり推進協議会経費と健康づくり事業費を統合)。

(実施事業)

健康教室・健康相談・訪問指導の実施、健康手帳の配布

○ 健康診査事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	2	41,560	35,557	41,638

疾病の早期発見・早期治療を図り、市民の健康づくりを推進する。

健康診査 40歳以上の生活保護受給者

- がん検診 肺がん検診・胃がん検診・大腸がん検診・乳がん検診(40歳以上)、前立腺がん検診(50歳以上)、子宮がん検診(20歳以上)
 歯周疾患検診 年度内に満40歳、50歳、60歳、70歳になる方で、歯科通院中でない方
 肝炎ウイルス検査 満40歳及び満41歳以上となる方で、過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがない方

2 女性の健康づくり推進事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	2	698	691	691

健診機会の少ない女性を対象に健康診査を行い、生活習慣病の予防や健康づくりの意識高揚を図る。

対象 19歳～39歳の女性

目4 環境衛生費 (予算説明書P103～P104)

1 葬斎場運営管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	2	1	30,560	15,082	15,082

葬斎場の運営管理等に要する経費。平成23年度より、効果的・効率的な運営管理を行うため、指定管理者に管理運営を委託する(平成23年度～平成28年度)。

2 墓地管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	2	1	5,459	5,222	5,222

墓地の維持管理及び周辺整備に要する経費

3 墓地施設整備事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	2	1	5,200	0	0

墓参者の安全確保及び利便性の向上を図るため、墓地施設の整備を行う。

- ・ 亀田霊園法面改良 (4,500千円)
- ・ 上鷲別墓地歩道整備 (700千円)

4 墓参バス借上料

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	2	1	120	120	120

交通手段がなく、墓参が困難な市民のため、市街地から離れて位置する富浦墓地及び第二富浦墓地に向けて、市内各所から無料墓参バスを運行する。

運行予定日 8月13日(土)

目5 公害対策費 (予算説明書P103～P104)

1 公害対策経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	1	1	1,297	1,339	1,339

市民の健康や生活環境を保全するため、河川の水質や大気中のダイオキシン類、交通量・騒音の測定調査などを行う。

(実施内容)

- ・河川水質測定調査
登別川・サト岡志別川（年3回）、鷲別川外8河川（年2回）
- ・ダイオキシン類（大気）調査（年2回、幌別中学校グラウンドで実施）
- ・国道36号線沿道自動車交通量・騒音調査（2地域）

第4款 衛生費 項2 清掃費

目1 清掃総務費（予算説明書P105～P106）

1 衛生団体連合会運営事業助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	1	2	500	500	500

公衆衛生の向上と良好な生活環境の保全のため、地区衛生組織による実践活動の促進、ごみ減量やリサイクルの普及啓発活動、クリーンリーダー育成事業を行う同連合会の運営に対して助成する。

2 資源回収団体奨励金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	1	2	5,460	5,550	4,530

ごみ減量化と資源の有効利用を図るため、新聞紙や金属類、びんなど再利用が可能な資源の回収を行う町内会や子ども会などの登録団体に、回収量に応じた奨励金を支給し、循環型社会の形成に努める（回収見込量 1,820トン）。なお、登録団体及び団体の収集量の減少が課題となっており、本年度も引き続き、ごみ減量化及び資源の有効活用の周知に努める。

3 ごみ減量化推進等経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	1	2	35,286	28,784	26,634

○ ごみ袋管理経費 34,307千円

ごみの減量に伴うごみ処理経費の軽減、家庭から排出されるごみ量に応じた負担の公平化を目的として、家庭系ごみの有料化を実施している。本年度当初予算の増要因は、次年度当初分の在庫量の確保及び原料価格の上昇による単価アップである。

○ リサイクル・啓発経費 823千円

資源ごみの再商品化を推進し、循環型社会の形成を目的として、容器包装リサイクル法に基づき、びんやペットボトルの再商品化を行うための費用を負担するほか、不用品ダイヤル市や講習会を行い、リサイクルに対する意識の高揚を図る。

○ ごみステーションネット化推進事業補助金 156千円

ごみステーションの美観や衛生を保持し、ごみ収集の効率化を図るため、ごみステーションをネット化する町内会に対し、ごみネット購入費の一部助成を行う登別市衛生団体連合会に補助金を交付する。

4 リサイクルまつり開催経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	1	2	59	59	59

ごみの減量化を推進するため、ごみの減量やリサイクル意識の向上を目的としたリサイクルまつりを開催し、循環型社会の形成に努める。

5 廃棄物適正処理推進事業費（緊急雇用創出推進事業）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	1	2	1,683	0	0

燃やせないごみのごみ質や種類の多様化により、ごみ処理設備に大きな負荷がかかっている状況から、緊急雇用創出推進事業を活用し、破碎処理困難物の前処理を行う職員を雇用して、設備にかかる負荷を軽減する。

6 生活排水処理基本計画策定事業費（緊急雇用創出推進事業）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	1	3	1,545	0	0

平成19年3月に策定した「登別市生活排水処理基本計画」の見直しを行うため、緊急雇用創出推進事業を活用し、事務補助を行う臨時職員を雇用し、計画見直し作業の円滑化を図る。

7 不法投棄等防止経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	1	2	310	310	310

廃棄物の不法投棄及びポイ捨て防止のため、関係機関や住民と連携を図り、不法投棄の防止と早期発見・処理に努めるとともに、巡回パトロールや看板・バリケード等を設置し、不法投棄防止の啓発活動を推進する。

目2 塵芥収集費（予算説明書P105～P106）

1 塵芥収集運搬業務委託料

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	1	2	118,650	119,889	118,659

家庭から排出される「燃やせるごみ」・「燃やせないごみ」・「資源ごみ」・「粗大ごみ」・「有害ごみ」の収集運搬業務を委託する。

目3 塵芥処理費（予算説明書P105～P106）

1 クリニクルセンター運営管理経費・最終処分場運営管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	1	2	564,732	599,307	586,557

クリニクルセンター及び廃棄物管理型最終処分場において、廃棄物の適正な処理を行い、生活環境の保全と循環型社会の形成を図る。焼却処理においては、平成22年度より、1炉運転による効率的な運営管理に努めている。本年度当初予算の減要因は、クリニクルセンターの施設補修費等の減による。

- クリニクルセンター運営管理経費 520,598千円
- 最終処分場運営管理経費 44,134千円

2 クリニクルセンター中間改修事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	1	2	201,789	128,550	128,205

平成12年4月の供用開始から11年が経過し、長期的な視野に立って焼却・破碎・資源化各施設の延命化を図るため、中間改修を行う。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳		
	市債	基金	一般財源
201,789	118,600	70,000	13,189

3 廃棄物処理施設長寿命化計画策定業務委託料

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	
2	1	2	新規	7,350	0	0

クリニクルセンターは、平成12年4月供用開始から11年が経過し、設備や機器などに劣化が見られることから、日常の適正な運転管理と毎年の適切な定期点検整備、基幹的設備の更新等により施設の延命化を図るため、廃棄物処理施設長寿命化計画を策定する。

目4 し尿処理費 (予算説明書P107～P108)

1 し尿収集業務委託料

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	1	3	40,005	32,907	32,907

し尿収集世帯の良好な生活環境を維持することを目的に、効率的にし尿収集を行うため業務を委託する。本年度当初予算の増要因は、実績値に基づき今後のし尿収集見込量を試算した結果、収集態勢見直しの必要が生じたためである。

2 汚水処理施設共同整備事業費負担金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	1	3	1,800	131,200	131,200

し尿及び浄化槽汚泥を下水道施設で処理するための「し尿投入施設」の建設に要する経費の一般会計負担分を公共下水道事業特別会計に支出する。

負担金の財源内訳

負担金	財源内訳	
	市債	一般財源
1,800	1,200	600

3 し尿投入施設維持管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	1	3	49,802	8,551	8,551

平成23年4月に供用を開始するし尿投入施設の維持管理を行う。

4 し尿処理施設閉鎖事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	
2	1	3	新規	81,987	0	0

し尿投入施設の供用開始に伴い、平成 22 年度をもって施設を閉鎖するため、し尿処理施設の内容物の処理や清掃を行う。

第 5 款 労働費 項 1 労働諸費

目 1 労働諸費 (予算説明書 P 1 0 9 ~ P 1 1 0)

1 登別市シルバー人材センター補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	2	8,800	9,500	9,500

高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加を図る同センターの事業へ補助する。

平成 22 年 12 月末会員数 408 名 受託件数 2,034 件

2 高校生のための企業見学会経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	4	209	136	136

登別市・室蘭市・伊達市の 3 市合同で、高校生を対象に企業見学会等を実施することにより、働くことへの意識の醸成、地域産業や企業に対する理解の深化、職業選択の視野を広げるなど、就職に向けた支援を行う。

3 雇用対策救済事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	4	27,533	27,312	27,312

季節労働者の通年雇用と冬期就労の場の確保に努め、季節労働者とその家族の福祉を増進し、季節労働者の安定就労と社会生活の向上を図る。

4 地域職業相談室運営管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	4	2,868	2,909	2,909

ハローワーク室蘭と連携し、登別中央ショッピングセンター・アーニスの 2 階に設置した登別市地域職業相談室(ジョブガイドのぼりべつ)において、求職者の求職受理・職業相談・職業紹介・求人情報の提供などを行い、市民の就職の促進及び利便性の向上を図る。

平成 22 年 12 月末現在の延利用者数 14,506 人

5 労働相談事業助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	4	1,000	1,000	1,000

労働環境の改善や雇用の安定確保等を目的に、連合北海道登別地区連合会が実施する労働相談事業に助成金を交付する。

6 勤労者特別融資積立金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	4	35,000	35,000	35,000

市内に居住する勤労者の生活安定を目的に、生活などに必要な資金の融資を行う。

融資内容（利率は平成23年1月末日現在）

生活（一般）	1件当たり融資限度額	100万円
償還期間	10年以内	利率2.28%
生活（特別）	1件当たり融資限度額	30万円
償還期間	3年以内	利率1.00%
教育	1件当たり融資限度額	150万円
償還期間	10年以内（うち据置期間4年以内）	利率1.94%

目3 婦人センター費（予算説明書P109～P110）

1 婦人センター耐震診断事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
—	—	—	2,625	0	0

新規
「登別市耐震改修促進計画（平成22年3月策定）」に基づき「建築物の耐震改修の促進に関する法律」で定める特定建築物のうち、旧耐震設計法により設計された婦人センターの耐震診断を実施する。

目4 職業訓練センター費（予算説明書P109～P112）

1 事業所内職業訓練助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	4	2,300	2,100	2,100

技能労働者の育成を図るため、職業能力開発促進法に基づき事業所内職業訓練事業を実施している登別職業訓練協会に助成する。本年度当初予算の増要因は、生徒の確保や同校事業に対する市民理解を図るための「職業訓練特別啓発事業」に係る経費の一部に対して助成することによる。

第6款 農林水産業費 項1 農業費

目2 農業総務費（予算説明書P113～P114）

1 傷病鳥獣等保護経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	2	1	200	120	120

市民から通報を受けた傷病鳥獣を保護後、北海道の指示に従い動物病院等に搬送し、治療後自然へ放すことにより、野生鳥獣の保護に努める。

保護見込件数 20件

2 有害鳥獣駆除経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	2	1	785	702	702

エゾシカ・アライグマ・カラス・キツネ等の有害鳥獣による農林業被害や生活環境被害を最小限に食い止めるため、市民からの被害届及び苦情相談に基づき、(社)北海道猟友会室蘭支部鳥獣捕獲協議会へ出動を要請し駆除を行う。

3 農業振興特別補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	2	1	3, 225	5, 559	5, 559

土地改良事業の円滑な推進、農業者の負担軽減による農業経営の持続的発展を図るため、昭和43年以降に実施した土地改良事業（道営農免農道整備事業）に係る受益者負担金相当分を助成する。本年度当初予算の減要因は、補助対象となる平成23年度支払分受益者負担金の減による。

4 担い手育成総合支援協議会負担金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	2	1	30	30	30

農業の担い手の育成・確保を目的に、市・伊達市農業協同組合・胆振農業改良普及センター・農業者によって設立した担い手育成総合支援協議会に係る負担金（協議会の事業内容）

- ・認定農業者制度の普及啓発
- ・担い手の育成・確保
- ・認定農業者のフォローアップ

5 農地有効利用システム更新経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	
3	2	1	新規	1, 512	0	0

農地の区画形状などの実態を把握し、未利用農地などの情報と農地の賃貸に関する情報を集約することを目的とする農地有効利用システムについて、平成22年度に更新された航空写真図に基づき、デジタルオルソ画像データ及び農地諸データの更新を行う。

6 農業経営基盤強化資金利子助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算	
3	2	1	新規	45	0	0

認定農業者が借り受ける、農業経営基盤強化資金の利子の一部を助成することで実質金利を引下げ、農家負担を軽減し、経営の安定化を図る。

目3 畜産費（予算説明書P113～P114）

1 胆振西部乳牛検定組合補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	2	1	429	450	450

乳質の向上と生産乳量の高い優良牛を確保することを目的に、胆振西部乳牛検定組合に補助金を交付する。本年度当初予算の減要因は、検定対象牛の減による。

（組合の事業内容）

牛群検定業務、経営改善指導業務、後代検定推進業務

2 酪農ヘルパー事業運営補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	2	1	720	720	720

酪農経営の安定的な発展と生活環境の改善向上を図るため、酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に補助金を交付す

る。

伊達市酪農ヘルパー利用組合：加入予定農家数 9戸

3 牧場管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	2	1	1,415	1,165	1,165

草地不足の酪農家の育成牛などを市牧場（鉾山町）で預託することにより、飼養管理、労働の省力化を図り、ゆとりある畜産経営の確立を目指す。本年度当初予算の増要因は、指定管理委託料の増による（指定管理期間：平成23年度～平成27年度）。

（事業内容）

草地維持管理事業、家畜防疫事業、預託牛飼育管理事業

目4 農地費（予算説明書P113～P114）

1 農業用施設等管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	2	1	715	593	593

農業用通路等の施設の補修などを行う。

（事業内容）

農業用通路の修繕、海岸吐口閉塞除去作業

目5 中山間地域対策費（予算説明書P113～P116）

1 中山間地域等直接支払交付金・中山間地域等直接支払推進事務費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	2	1	1,900	1,906	1,906

耕作放棄地の発生防止、農地の多目的機能の確保を図るため、中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、農業生産条件の不利な地域における農業者を支援する。

実施事業：急傾斜地の農地保全等

事業費：交付金 1,770千円／事務費 130千円

目6 札内高原館費（予算説明書P115～P116）

1 札内高原館運営管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	2	1	5,897	5,373	5,373

農畜産物加工体験学習を通して地域間の交流を深めるとともに、体育館等の開放により札内地区におけるコミュニティ施設としての活用を図る。

（事業内容）

農畜産物加工体験学習、コミュニティ施設（交流室、体育館等）の開放

※管理委託（指定管理者） 平成21年度～平成23年度

第6款 農林水産業費 項2 林業費

目1 林業振興費（予算説明書P117～P118）

1 森林整備地域活動支援交付金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	2	1	1, 216	1, 216	1, 216

森林の有する多面的機能の発揮に向けた適切な森林整備の推進に必要な地域活動に対して、国、道とともに支援を行う。

交付対象面積：243.10ヘクタール

2 民有林造林推進事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	2	1	3, 813	9, 661	7, 000

森林の持つ多面的機能と森林資源の充実を図るため、民有林のうち国、道の補助を受けた植栽、下刈、除間伐事業を対象に、国、道の補助額を控除した残額に対して補助する。本年度当初予算の減要因は、人工造林、被害地造林の事業規模の減少による。

人工造林及び被害地造林面積 6.0ヘクタール

下刈及び間伐面積 211.28ヘクタール

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳		
	道支出金	市債	一般財源
3, 813	754	0	3, 059

3 森林愛護啓蒙事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	2	1	100	100	100

森林の維持と保護に努め、市の美化、保全に寄与することを目的とする森林愛護組合連合会に補助を行う。

(連合会の事業内容)

山火事、遭難防止のための巡視活動、入山者への啓発チラシの配布

4 林業振興経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	1	401	939	605

森林の保護や治山施設の効果を高めることにより急傾斜地などの保護等を行い、地域住民の安全や生活環境の向上を図る。

(事業内容)

治山施設の修繕、保安林の保護

第6款 農林水産業費 項3 水産業費

目1 水産業総務費 (予算説明書P119～P120)

1 地場水産物消費拡大(登別漁港まつり)事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	2	1	300	300	300

平成22年度までは、「漁港まつり運営費補助金」として、登別漁港まつりの運営に対して補助を行ってきたが、平成23年度からは、登別漁港まつりにおいて、いぶり中

中央漁業協同組合が実施している登別漁港産水産物のPRや消費拡大に向けての事業（朝揚げ鮭の抽選即売会）に対して補助する。

2 漁業専門員設置補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	2	1	1,200	1,200	1,200

地域海洋特性に適した「新しい資源づくり」や「つくり育てる漁業」を推進し、漁家経営の安定を図るため、いぶり中央漁業協同組合が設置する漁業専門員に要する経費の一部を補助する。

（漁業専門員の活動内容）

ホッキ貝等の資源管理、ホッキ漁場の環境改善と貝殻の有効活用に関する検討、ウニの資源管理と増殖に係る指導、ハタハタ漁場の活用に係る指導、マツカワ稚魚の放流に係る指導等

3 沿岸漁業構造改善事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	2	1	6,995	6,995	6,995

いぶり中央漁業協同組合が建設した高度衛生管理型荷捌所（製氷・冷蔵施設併設）及び附帯工事である水道管敷設工事に対して、10年間の分割方式により、工事費の一部を補助する（平成18年度債務負担行為設定）。

4 登別救難所運営事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	2	1	250	250	250

海難事故の防止啓発や救助活動を行う登別救難所の運営費の一部を補助する。

（救難所の事業内容）

夏季及び定期訓練、漁船海難防止パレード、研修会、海難事故時の救助活動

5 漁業近代化資金利子補給金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	2	1	845	896	896

漁業近代化資金融通法に基づき、漁業近代化資金を漁業者等に融資した金融機関に対して、市が予算の範囲内で利子補給を行うことにより、借入者の負担を軽減し、漁業経営の近代化を促進する。

平成23年度予定 新規貸付 20,000千円

6 エゾアワビ種苗放流事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	2	1	300	0	0

「つくり育てる漁業」や「新しい資源づくり」の推進のため、試験的にエゾアワビの人工種苗を当市海域に放流し、生息環境や放流後の成長・残存等を調査し、増殖の可能性について調査を行ういぶり中央漁業協同組合に対し、事業費の一部を補助する。

目 2 漁港管理費 (予算説明書 P 1 1 9 ~ P 1 2 0)

1 登別漁港維持管理事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	2	1	299	312	312

いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料の一部を補助する。

2 鷺別漁港維持管理事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	2	1	93	102	102

いぶり中央漁業協同組合に対して、鷺別漁港内照明灯電気料の一部を補助する。

第7款 商工費 項1 商工費

目 1 商工総務費 (予算説明書 P 1 2 1 ~ P 1 2 2)

1 産業クラスター構築支援事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	2	863	1,090	1,090

観光を中心とした産業クラスターを構築し、市内経済の活性化を図るため、産業クラスター構築に向けた活動を行う。本年度当初予算の減要因は、昨年度まで負担金として予算措置していた観光誘客に係る事業を観光振興Gへ移管したことによる。

2 起業化支援事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	2	3,000	3,000	3,000

市内経済の活性化を図るため、市内において、地域の資源や技術を活用した新たな地場産品の創出、新たな技術の事業化及び新たなサービスの提供を行おうとする起業家に対して補助金を交付する。

3 ものづくり創出支援事業負担金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	2	2,600	2,600	2,600

中小企業の振興と地域経済の発展を図るため、(財)室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対し、市内中小企業等が活用した経費を負担する。

平成22年度市内中小企業活用実績 3企業4件 計1,942千円

4 企業立地振興補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	2	2,200	0	0

地域経済の活性化や雇用機会の拡大を促進するため、市内に新たに工場等を設置又は増設する企業等に対し補助を行う。平成23年3月に登別市企業立地振興条例の一部を改正し、企業立地と雇用機会の拡大の一層の促進を図るため、対象業種の拡大を行うほか、固定資産税及び都市計画税相当の補助金の交付から課税免除への措置変更、

雇用補助金の拡大等を行う。

平成 23 年度雇用補助金 新規雇用（見込）22 人×1 人当りの補助額 10 万円

5 新産業創造活動事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	3	600	600	600

地域の特性や技術などを活用した新技術、新製品、新サービス等の研究・開発事業を行う団体等を支援し、複合産業の基盤づくりや新産業の創造を促進する。なお、近年、制度活用が低迷している状況を踏まえ、平成 23 年度より、補助対象事業に「創業・起業化等へのステップアップ研修等事業」を加え、制度活用の促進を図ることとしている。

6 札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	3	71	71	71

札幌のぼりべつ会と市内企業とのネットワークを構築し、札幌圏との経済交流の拡大を図るため、札幌のぼりべつ交流プラザを開催する。

平成 23 年度開催場所 札幌市（予定）

7 中小企業相談事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	3	7,000	7,000	7,000

市内商工業者の発展と経営安定を図るため、金融や税務等の各種相談業務など、登録商工会議所中小企業相談所が行う事業に対して補助する。

8 登録商工会議所事業推進補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	3	2,400	2,400	2,400

登録商工会議所が市の施策と連携して行う市内経済の活性化事業を推進するため、その事務を取扱う職員の人件費を補助する。

9 中小企業特別融資積立金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	3	66,000	66,000	66,000

中小企業の円滑かつ積極的な事業活動を支援するため、市内中小企業に対し、低利の融資を行う。

（融資資金の種類）

一般事業資金、団体事業資金、事業所開設資金、小口事業資金、
小規模商工業近代化資金、新分野進出支援資金

10 商店街近代化融資積立金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	3	8,000	8,000	8,000

市内の商店街の近代化を図るため、北海道中小企業高度化資金制度の対象となる商店街近代化に関する事業に対し、低利の融資を行う。

（融資資金の種類）

商店街近代化事業店舗改善等資金、商店街近代化事業環境整備資金

11 住宅改良促進特別融資積立金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	3	25,000	25,000	25,000

市民の住環境の向上と地場産業の振興育成を図るため、市内業者を利用して既存住宅の増改築・改修、住宅バリアフリー改良、新エネルギー関連改良を行う市民に対し、低利の融資を行う。

1件当たり融資限度額 300万円 償還期間 10年以内

利率 住宅改良 1.95%、住宅バリアフリー改良 1.75%、

新エネルギー関連改良 1.75%

利率は平成23年1月末日現在

12 中小企業特別融資利子補給金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	3	490	395	395

中小企業の資金調達に係る負担を軽減し、その事業活動を支援するため、中小企業特別融資制度のうち小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の利用者に対し、年間平均融資残高に応じた利子の補給を行う。本年度当初予算の増要因は、昨年度の小口事業資金の貸付制度の改正（融資枠拡大、利率引下げ）に伴う利用者増により、補給金の増が見込まれるためである。

小口事業資金 年0.4% 団体事業資金 年1.5%

新分野進出支援資金 年0.7%

13 登別ブランド推進事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	2 新規	4,000	0	0

登別ブランド推奨品の宣伝や販売促進、販路開拓に向けて支援を行う登別ブランド推進協議会に対して、その活動に要する経費を補助する。

（事業概要）

登別ブランド事業推進のための各種活動、推奨品ポスター・パンフレットの作成、登別ブランド推奨認定事業者への物産展等出店支援等

14 商店街活性化事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	3 新規	1,800	0	0

商店街の活性化を図るため、市が指定する地域において空き店舗を活用して新たに小売業等を出店する者に対して、その賃借料の一部を補助する。

補助金額 空き店舗賃借料の2分の1以内（限度額 月額5万円）

補助期間 補助金交付開始月から12ヶ月以内

15 商業活性化事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	3 新規	1,500	0	0

市内商業の活性化を図るため、登別商工会議所と商店会が連携し、地域密着型商業モデルの構築に向けて取り組む「買物支援トライアル事業」に対して補助する。

16 商店街活性化事業費（緊急雇用創出推進事業）

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	3	新規	5,642	0	0

市内商店街の活性化を図るため、緊急雇用創出推進事業を活用し、商店街の情報マップの作成等を行う。

第7款 商工費 項2 観光費

目1 観光総務費（予算説明書P123～P124）

1 登別観光協会助成金

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	1		10,600	10,600	10,600

新しい時代のニーズに対応できる観光地づくりを推進するため、重要な役割を担う観光協会に助成金を交付する。

2 登別温泉コンシェルジュサービス・アンテナショップ運営事業費（緊急雇用創出推進事業）

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	1		20,432	17,942	17,942

外国人観光客の来訪及び滞在の促進、地産地消型観光の実現を図るため、緊急雇用創出推進事業を活用し、英語圏からの観光客をはじめ、近年増加が著しい中国語圏の観光客等に通訳を行うことができるコンシェルジュを配置するとともに、登別ブランド推奨品のPRを行う。

3 連泊・滞在型等観光推進事業費（緊急雇用創出推進事業）

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	1	新規	5,005	0	0

観光客のニーズを的確に捉えた滞在型・体験型・地産地消型観光の実現を図るため、緊急雇用創出推進事業を活用し、近隣市町や観光協会と連携しながら、西胆振地域にある温泉、景観、食、文化、歴史等の様々な観光資源をコーディネートする職員を配置する。

4 観光振興特別対策事業補助金

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	1		41,900	41,900	41,900

市の基幹産業である観光産業の振興を図るため、観光協会が行う誘客促進事業に対して補助金を交付する。

（事業概要）

・誘客宣伝事業

誘客プロモーションの実施、パブリシティー・インターネット活用による宣伝対策、ガイドマップ等の作成等

・まつりイベント事業

鬼火が誘う地獄の谷の実施、登別地獄まつりの実施、登別温泉湯まつりの実施、カルルス温泉冬まつりの実施、泉源公園活用イベントの実施

・環境整備事業

バイパス及び泉源公園等の花卉植栽、桜並木の整備及び温泉街の植樹事業、
 周辺道路及び及び温泉街の美化清掃、イルミネーション等の実施、バスロー
 タリーの維持管理、シャトルバスの運行等

5 観光客誘客促進事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	1	7,636	4,428	4,428

各種イベントへの参加やポスター、パンフレットの作成・配布による観光PRのほか、滞在型、健康保養型観光等の誘客に資するソフト事業等に取り組み、観光客誘客を促進する。特に今年度は、北海道登別洞爺広域観光圏協議会等が企画する道外、道内における観光プロモーションへの参加のほか、PR用パンフレットのリニューアルを実施する。本年度当初予算の増要因は、PR用パンフレットリニューアルに要する経費の増、昨年度まで産業クラスター構築支援事業費にて予算措置されていた観光誘客に係る事業が商工労政Gから移管されたことによる。

6 観光ホスピタリティ推進事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	1	900	900	900

登別観光のイメージアップと誘客促進の一助として、地域ぐるみで観光客を温かくもてなすホスピタリティ推進事業に補助金を交付する。

7 フラワーファンタジーロード事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	1	650	0	0

新規
 観光地の景観の向上を図り、花の観光を推進することを目的に、道道洞爺湖登別線の中央分離帯等への草花の植栽及び維持管理を行うフラワーファンタジーロード事業に補助金を交付する。

8 観光PRキャラクター事業費（明日のまちづくり事業）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	1	125	0	0

新規
 登別観光の認知度をより高めるため、観光をテーマとして活動しているキャラクターを対象に、「観光PRキャラクター」の認定制度を設け、官民一体となった誘客活動の推進を図る。

9 登別地獄まつり半世紀記念事業費（明日のまちづくり事業）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	1	1,721	0	0

新規
 市民にとって登別温泉やカルルス温泉、上登別温泉をより身近に感じてもらうため、観光イベントスタッフや地獄まつりの鬼おどりへの参加を促し、併せて町内会行事での温泉利用を促進する。

10 友好交流促進都市推進経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	2	2	650	868	868

中国広州市と地域レベルでの友好交流を促進し、観光振興を図る。

目 2 観光施設費 (予算説明書P 1 2 3～P 1 2 4)

1 観光施設維持管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	1	2, 6 7 1	3, 2 2 5	3, 2 2 5

- 国立公園内観光施設維持事業
カルルス駐車場トイレ清掃委託、遊歩道の補修、観光施設のための敷地借上げ等を実施する。
- 国立公園清掃活動事業補助金
国立公園内の美化、施設の小破修繕等を実施している(財)自然公園財団登別支部に対し補助金を交付する。

目 3 温泉供給管理費 (予算説明書P 1 2 3～P 1 2 4)

1 温泉供給施設維持管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	1	8, 8 8 1	1 0, 0 0 4	1 0, 0 0 4

上登別地区への安定した温泉供給を目的として、施設の維持や補修等を行う。本年度当初予算の減要因は、鉱泉敷借上料、温泉利用料の減などによる。

- 温泉供給件数見込(平成23年1月31日現在)
営業用4件 一般用27件

第8款 土木費 項1 土木管理費

目 1 土木総務費 (予算説明書P 1 2 5～P 1 2 6)

1 のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	1	2	3 4 9	3 5 9	3 5 9

身近な公共空間である道路、河川、公園等を市民が里親となり清掃・美化活動を行っていただき、この活動に対して支援し、協働によるきれいなまちづくりを推進する。

第8款 土木費 項2 道路橋梁費

目 1 道路橋梁総務費 (予算説明書P 1 2 7～P 1 2 8)

1 道路台帳図作成委託料

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	3	1	5, 5 0 0	5, 5 0 0	5, 5 0 0

新規認定や変更認定した路線の現況測量を行い、台帳を作成するほか、道路工事により整備された道路の台帳修正等の業務を委託し、市道管理のデータ整理を行う。

2 市道用地確定測量委託料

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	3	1	4, 1 0 0	2, 0 0 0	2, 0 0 0

市道の適切な管理を遂行するため、未処理となっている用地の現況測量や用地確定測量を行う。

3 市道用地買収費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	3	1	1,345	5,100	5,100

市道の未処理用地のうち、市道用地確定測量を行った未処理用地の買収を行う。

4 橋梁長寿命化計画策定委託料

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	3	1	7,300	3,800	1,827

橋梁点検調査 N=71 橋

今後、急速に高齢化橋梁の増大が見込まれることから、当該橋梁に係る修繕・架替え等を見据えた長寿命化計画を策定する。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	国庫支出金	一般財源
7,300	3,500	3,800

目2 道路維持費 (予算説明書P127～P128)

1 ロードマーク設置費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	3	1,500	1,500	1,500

車道センターライン及びドット線等の区画線塗布を行う。

2 除雪委託料

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	3	1	55,000	50,000	50,000

冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保するため、業務委託により、市道の除雪や凍結防止剤の散布を行う。

3 冬道対策経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	3	1	6,055	5,200	5,200

すべり止め用砂箱等の補修や、砂・凍結防止剤等の購入。

4 市道常時補修費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	3	1	71,950	68,140	71,140

歩行者や通行車両の安全確保のため、市道の維持管理・補修を実施する。

5 除雪機械更新事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	3	1	30,000	0	0

新規

市道の円滑な除雪作業を図るため、老朽化した除雪機械を更新し、冬期間の道路交通の確保を行い、市民の生活環境を維持する。

除雪トラック更新 1台

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳		
	国庫支出金	市債	一般財源
30,000	18,000	7,200	4,800

目3 道路新設改良費 (予算説明書P127～P128)

1 道路排水対策事業費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	1	新規	169,800	0	35,000

大雨に伴う道路冠水による交通障害、宅面浸水等の被害を防除する。

道路排水路工事 一式

幹線排水路清掃委託 一式

測量、調査及び設計委託 一式

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	市債	一般財源
169,800	116,400	53,400

2 道道上登別室蘭線中央通改良受託事業費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	3	1		261,303	237,500	237,500

現在、北海道が道道上登別室蘭線（若山地区）の拡幅改良整備を進めており、富岸川（富穂橋）から総合体育館までの区間は平成22年度に完成する予定である。平成21年度には、登別室蘭インターチェンジ出入口まで事業が延長され平成22年度から、この区間の用地補償業務を北海道の委託を受けて実施している。

なお、完成は、平成25年度を予定している。

受託事業内容 用地買収 一式

移転補償 一式

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	道支出金	一般財源
261,303	231,205	30,098

3 広域幹線、市内幹線道路網の整備

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	3	1		130,753	160,600	221,600

○東町34号線改良事業費 16,000千円

車道舗装 L=97.5m W=9.0m

歩道改良舗装 L=96.5m W=3.5m

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	市債	一般財源
16,000	14,400	1,600

○市道舗装排水整備事業費 48,053千円

市道整備に伴う測量調査委託、市道の改良、舗装、排水路工事

道路改良工事 3本 L=147.0m、道路舗装工事 4本 L=729.0m

排水路工事 3本 L=155.0m

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	市債	一般財源
48,053	42,000	6,053

○鷺別30号線改良事業費 39,700千円

道路改良舗装 L=128.0m W=7.0m+2.5m

移転補償 一式

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳		
	国庫支出金	市債	一般財源
39,700	22,200	15,700	1,800

○登別温泉中央通り改良事業費 11,000千円

排水工 L=110.0m

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	市債	一般財源
11,000	9,900	1,100

○登別27号線改良事業費 16,000千円

法面工 L=70.0m、土留工 L=70.0m

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	市債	一般財源
16,000	14,400	1,600

目4 橋梁維持費 (予算説明書P129～P130)

1 橋梁維持補修経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	3	1	1,988	1,780	1,780

歩行者や通行車両の安全確保のため、橋梁の維持管理や補修を行う。

第8款 土木費 項3 河川費

目2 河川維持費 (予算説明書P131～P132)

1 河川維持補修経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	1	7,250	3,350	3,350

河川維持工事や河川築堤草刈業務等を行う。

2 河川防護柵設置事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	1	800	800	7,854

上鷺別川に防護柵を設置する。

目3 河川改良費 (予算説明書P131～P132)

3 ポンヤンケン川改修事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	1	24,300	10,000	9,765

地域の環境、防災機能の向上を図るため、河川整備を実施する。

用地買収 一式、地質調査 一式

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳		
	国庫支出金	市債	一般財源
24,300	12,000	8,400	3,900

第8款 土木費 項4 都市計画費

目1 都市計画総務費 (予算説明書P133～P134)

1 公共施設内設置遊具等塗装事業費 (緊急雇用創出推進事業)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
—	—	—	9,780	0	0

地域住民の憩いの場や遊び場等として利用されている広場や保育所・小学校に設置している遊具等の施設は、長期間の使用や経年変化により劣化が進んでいるものが増加しているため、緊急雇用創出推進事業を活用し、子どもたちが快適かつ安全に利用できるよう塗装を行い、耐久性や美観の向上を図る。

目2 公園管理費 (予算説明書P133～P134)

1 公園維持管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	2	1	87,464	84,563	84,563

市内132カ所の公園・広場や街路樹の維持管理を行う。

2 街区公園等清掃交付金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	2	1	640	640	640

公園・広場は地域の身近な憩いの場として利用されることから、維持管理の一部を町内会等に協力してもらい、その協力に対して交付金を交付する。

実施予定町内会 40町内会 実施予定公園・広場数 54カ所

3 都市公園施設長寿命化事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	2	1 新規	40,610	0	0

都市公園において、来園者が安全で安心して施設を利用できるよう計画的に公園施設の改築、修繕を行う。

○事業内容

公園施設改築 7公園、実施設計 一式、公園施設修繕 一式

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳		
	国庫支出金	市債	一般財源
40,610	18,000	18,000	4,610

目3 公園事業費 (予算説明書P133～P136)

1 キウシト湿原緑地保全事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	2	1	42,000	34,100	34,100

多様な動植物が生息し、環境省から重要湿地に選ばれているキウシト湿原の保全と利活用を図るため、施設整備、用地買収を行う。

○事業内容

園路工 一式、柵工 一式、展望デッキ 一式、用地買収 一式

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳		
	国庫支出金	市債	一般財源
42,000	20,000	19,900	2,100

目4 緑化推進費 (予算説明書P135～P136)

1 緑化推進経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	2	1	4,813	4,265	4,265

みどり豊かなまちづくりを目指し、緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加のもと、各種事業等を行う。

市民緑化推進事業 町内会等へ公共施設に植栽する樹木や花苗を配布する。
(6月実施予定)

沿道美化事業 道道弁景幌別線などの沿道へ花苗を植栽する。
(4月・7月実施予定)

試験育苗事業 町内会等の協力のもとビニールハウス内で、花苗の試験育苗

みどりの講習会 を行う。
市民の緑化意識の高揚・啓発を図るため、家庭園芸など、みどりに関する講習会を行う。(5月・6月実施予定)

グリーンデータバンク

家庭で育てられなくなった樹木等の有効活用を図るため、受取希望者への仲介を行う。

2 交流の森づくり事業費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	2	1	新規	1,100	0	0

札幌市内に存する約9haの市有地(日本工学院北海道専門学校前付近)において、本市と友好関係にある都市の市民等による植樹を推進し、親睦を深めるとともに、交流の森として整備を図る。平成23年度は、神奈川県海老名市からの市民訪問団による記念植樹を予定している。

○事業内容

運搬路整備 一式、雑木伐採等 一式、植樹 一式

第8款 土木費 項5 住宅費

目3 住宅建設費 (予算説明書P137~P138)

1 市営住宅(柏木団地)大規模改修事業費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	2	2	新規	30,000	0	0

市営住宅柏木団地の外壁塗装及び屋根鉄板の葺き替えを行い、安全性や景観の向上を図る。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳		
	国庫支出金	市債	一般財源
30,000	12,900	16,600	500

2 市営住宅(登別旭団地)建替事業費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	2	2	新規	10,520	0	0

「登別市営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営登別旭団地の建替えにかかる基本設計・実施設計、用地測量及び地質調査を行う。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳		
	国庫支出金	市債	一般財源
10,520	4,734	5,700	86

3 市営住宅周辺整備事業費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	2	2	新規	1,900	0	0

市営住宅柏葉団地の物置の建替工事を行い、居住環境の改善を図る。
事業費の財源内訳

事業費	財源内訳		
	国庫支出金	市債	一般財源
1,900	855	1,000	45

第9款 消防費 項1 消防費

目1 常備消防費 (予算説明書P139～P140)

1 2011 救える命があります！ (明日のまちづくり事業)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	3	1,100	1,100	1,100

市民とともに安全で安心して暮らせるまちづくりのため、AED(自動体外式除細動器)の貸出しや救急救命講習会の強化を図るとともに、救急自動車の適正利用のPR活動を行い救命率の向上を目指す。

また、市民の防火・防災意識の高揚を目的に、消防・救急フェスティバルを開催するほか、火災から命を守るため、防火対策の啓蒙活動や住宅用火災警報器の普及啓発活動の強化を図る。

2 消防施設等整備基金積立金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	2	14,330	14,330	14,330

消防施設等の整備に伴う財政的負担の軽減を図るため、北海道から交付される石油貯蔵施設立地対策等交付金を積み立てる。

3 水難救助資器材等購入事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	2	900	0	0

水難救助資器材のうち経年劣化が著しいものの更新を行い、水難事故発生時に水難救助隊員の安全を確保する。

目3 消防施設費 (予算説明書P139～P142)

1 屋上サイレン整備事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	2	2,600	0	0

災害対策の強化を図るため、塩害による腐食が著しい鉄南ふれあいセンター屋上のサイレンを整備する。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	市債	一般財源
2,600	2,300	300

第10款 教育費 項1 教育総務費

目3 指導教育研究費 (予算説明書P143～P146)

1 不登校・いじめ等対策経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	1	212	217	217

不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対処するため、教育指導専門員による相談や研修会の開催、広報紙による啓発などを行う。

主な事業内容

教育相談、いじめ相談電話	随時	教育指導専門員2名	月～金9:00～17:00
不登校・いじめ等対策会議	年2回	教職員を対象とした研修会	年2回
父母懇談会の開催	月の第2火曜日	ふれあいサポート懇談会	年2回
「いじめ学習資料」の配布	年1回	広報紙「手をつなぐ親と子」	年3回

2 スクールカウンセラー活用事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	1	93	288	288

不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対処するため、臨床心理士などの専門家を学校に配置し、児童・生徒へのカウンセリング体制の充実を図る。

平成23年度は相談件数の増加等に対応するため、1名を増員し2名体制とすることにより相談体制の強化を図る。

なお、本年度より、スクールカウンセラーの設置に要する人件費は、給与費に計上することとしたため、予算額が減額となっている。

配置校(拠点校方式) 小学校:1校(新規)、中学校:2校

3 心の教室相談員活動経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	1	189	1,789	1,789

不登校やいじめ等を未然に防止するため、生徒の悩み相談等に応じる心の教室相談員を中学校に配置し、生徒が心のゆとりを持ち、ストレスをためることがない環境を整備する。

なお、本年度より、心の教室相談員の設置に要する人件費は、給与費に計上することとしたため、予算額が減額となっている。

配置校 幌別中学校、西陵中学校、鷲別中学校、登別中学校、緑陽中学校

4 特色ある学校づくり推進経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	4,121	4,721	4,365

豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てるため、総合的な学習の時間や生活科等を通して、各学校の特色ある学校づくりを推進する。

登別温泉入浴体験事業

参加対象児童:402名(各小学校3年生)

総合的な学習活動研究推進事業(全小中学校)

対象学校数:13校(全小中学校)

事業内容:自由な学習環境の中で学ぶ総合学習の推進を図る。

生活科実施等経費

対象学校数：8校（各小学校1・2年生）

事業内容：動物の飼育・学校菜園

5 自然体験学習推進経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	618	618	618

児童・生徒の社会性・自主性を育てるため、ネイチャーセンターを活用し、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行う。

6 小中学校情報教育推進事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	21,047	37,341	37,228

情報化社会に対応することができる能力を育てるため、パソコン等の情報通信機器を小中学校等に配置し、情報教育の推進を図る。なお、本年度は、パソコンの再リース契約の増加や定住自立圏形成協定に係る連携事業として、学校図書システム及び情報教育システムの共同運用を予定していることなどから予算額が減額となっている。

パソコン設置台数 小学校 200 台・中学校 205 台・学校事務 13 台・教員用 280 台
 学校図書館用 14 台・情報教育センター 5 台
 計 717 台

7 言語障害通級指導教室運営経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	165	215	215

言語障がい児教育の充実・伸展を図るため、言語指導を必要とする幼児・児童を対象にことばの教室を開設する。

（実施内容）

幼児部・小学部の入級判定、保護者との教育相談、言語指導

8 特別支援教育振興費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	362	363	363

心身に障がいのある児童・生徒の能力と個性を伸ばし、将来における社会人としての自立と社会参加を促すため、特別支援教育の指導内容の研究と実践を図る。

9 教育研究会運営事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	650	650	650

教職員の職務遂行上必要な専門性の維持向上を図るため、各部会活動や研修会を行っている登別市教育研究会に対し、その活動に要する経費の一部を補助する。

10 教育実践研究奨励経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	557	615	615

市内小・中学校の教育レベルを高めるため、実践奨励校ごとに研究主題を定め、その成果を公開研究会で発表するとともに、研究紀要を作成する。

事業内容 研究主題に基づく研究、成果の公開研究会、研究紀要作成
 実施校 新規3校 継続6校

11 スキー体験学習事業費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	新規	974	0	0

サンライバスキー場を利用したスキー体験学習を行い、地域の自然を活かし、地域に根ざした魅力ある学習活動を推進する。

対象児童：幌別小学校、幌別東小学校、鷲別小学校、若草小学校
 (各小学校5・6年)

事業回数：各学年1回

12 学校図書システム広域化事業費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	新規	10	0	0

更新時期を迎える登別市・室蘭市の学校図書システムについて、定住自立圏形成協定に係る連携事業として事業化し、当該システムの統合及び共同運用することにより、更新費用の縮減とセキュリティの強化及び運用の効率化・安定化を図る。

13 情報教育システム広域化事業費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	新規	7,052	0	0

登別市が運営している登別市情報教育センター機能等を室蘭市に移転、集約し、定住自立圏形成協定に係る連携事業として、平成23年度から登別市・室蘭市・壮瞥町の3市町で共同運用する。移転による一元管理化により、セキュリティ面における強化等が図られ、3市町による共同運用が行われることで、運営経費の縮減が図られる。

14 子どもの外国語を育む活動推進事業費（緊急雇用創出推進事業）

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	新規	3,961	0	0

平成23年度より市内の小中学校において全学年を対象に英語を学ぶ機会を設けることから、緊急雇用創出推進事業を活用し、外国語指導助手（ALT）と子どもとのつなぎ役として、英語に堪能な英語補助支援員を配置し、円滑な授業を推進するとともにシミュレーションやロールプレイなどの実践やALTと共同で視覚に訴える教科・教材作りを行う。

目4 交流教育推進費（予算説明書P145～P146）

1 外国青年招致経費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2		15,920	9,616	9,483

国際化社会で活躍することができる人材を育てるため、生きた英語を指導する外国語指導助手（ALT）を2名増員の4名とし、小学校に2名、中学校に2名を配置し、英語を使ったコミュニケーション能力の育成などを図る。

事業内容 小学校での外国語活動、中学校での英語指導
 地域住民等との交流、市民対象の英会話教室

※平成23年度より市内の小中学校の全学年で英語を学ぶ機会を設ける。

目5 生涯学習推進費 (予算説明書P145～P146)

1 生涯学習推進経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	1	1	176	131	131

市民が生涯を通じて学習活動を行うことができる環境を整え、生涯学習社会の実現を図るため、生涯学習情報の提供等を行う。

生涯学習情報の提供

生涯学習ニュース (明日をひらく窓) 生涯学習情報
生涯学習ガイド 生涯学習人材バンク

各種会議の開催

生涯学習連絡会の開催 市内小中学校と教育委員会・市長部局との意見交換

2 学校支援地域本部事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	3	2,123	720	720

地域で学校をサポートするシステムを構築し、地域教育力の向上を図ることを目的に学校支援地域本部を設置し、地域の特色を生かした学校支援事業を実施する。

実施方法 事業実施は登別市学校支援地域本部実行委員会に委託

事業内容 各地区において、事業内容や学校及び地域住民への普及啓発方法を検討し、その検討結果に基づき、地域の特色を生かした学校支援事業を実施

※平成23年度より「子ども地域交流プラザ事業補助金」を統合

目6 教育財産管理費 (予算説明書P145～P146)

1 教育施設運営管理委託料 (市民会館・鷺別公民館・総合体育館・陸上競技場)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	1	1	66,735	71,041	71,041

市民が活発に文化・スポーツ活動を行える環境を整えるため、指定管理者に委託し、社会教育施設の運営管理を行う。

2 市民会館整備事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	3	1 新規	4,000	0	0

文化活動の中心施設である市民会館を市民が利用しやすい環境に整えるため、施設の改修や老朽化した設備等の整備を行う。

目7 教育諸費 (予算説明書P145～P148)

1 児童生徒健康診断等経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	1	18,547	18,687	18,064

児童・生徒の健康保持及び増進を図るため、市内小中学校の児童・生徒並びに新入学児童の健康診断を実施する。

結核検診 (全員)、心臓検診 (小1・中1)、ぎょう虫卵検査 (小1～小3)、尿検査 (全員)、内科検診 (全員)、歯科検診 (全員)、眼科検診 (小1・中1)、

耳鼻科検診（小1・中1）
 新入学対象予定者 422名

2 児童生徒遠距離通学費補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	3,806	3,560	3,560

バスで通学する小・中学生の保護者の経済的負担の軽減を図るため、バス通学児童・生徒に対して、通学に要する費用の一部を補助する。

補助対象人員 小学校 2校 20名 中学校 3校 146名

3 スクールバス運行経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	13,589	13,309	13,309

遠隔地から通学する児童・生徒の負担を軽減するため、札内町・来馬町に居住する児童・生徒を幌別小学校・幌別中学校へ、カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎するスクールバスを運行する。

第10款 教育費 項2 小学校費

目1 学校管理費（予算説明書P149～P150）

1 特別活動推進経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	240	240	240

児童の自主性や社会性等を育てるため、各学校の特色や児童の発達段階などを踏まえ、児童による自主的・実践的な活動（児童会活動等）を助長する。

2 特別支援教育推進経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	1,395	1,395	1,395

心身に障がいのある児童一人ひとりの教育的ニーズを的確に把握し、自立や社会参加に向けて必要な支援を行うため、特別支援学級を設置する。

目2 施設管理費（予算説明書P149～P150）

1 小学校便所洋式化事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	28,000	0	0

既存和式便器を洋式便器に取り替えるとともに暖房便座を設置する。また、車椅子対応便所を設置する。

平成23年度便所改修工事実施校

幌別西小学校・幌別小学校・若草小学校

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	市債	一般財源
28,000	21,000	7,000

2 小学校耐震診断等事業費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2		1,900	14,900	14,491

耐震化優先度調査の結果を踏まえて、地震に対して倒壊等の危険性があると推定される建物について、耐震診断（2次診断）を行う。

平成23年度耐震診断実施校
幌別小学校（屋体）

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	国庫支出金	一般財源
1,900	633	1,267

3 登別小学校受変電設備整備事業費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	新規	9,000	0	0

老朽化した登別小学校の受変電設備の改修を行う。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	市債	一般財源
9,000	6,700	2,300

4 富岸小学校外壁改修事業費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	新規	1,500	0	0

富岸小学校の児童用玄関上部の外壁塗装を行う。

5 登別小学校給水管整備事業費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	新規	3,500	0	0

登別小学校の老朽化した消火栓用屋外給水管の取替を行う。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	市債	一般財源
3,500	2,600	900

6 幌別東小学校屋根葺替事業費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	新規	14,000	0	0

幌別東小学校校舎の老朽化している屋根の葺替を行う。（第1期）

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	市債	一般財源
14,000	10,500	3,500

目3 教育振興費 (予算説明書P149～P150)

1 特別支援教育就学奨励費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	1,741	1,257	1,257

特別支援学級に就学している児童の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援学級への就学に必要な費用の一部を援助する。

対象人員 小学校 43名

2 要保護・準要保護就学援助費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	—	31,965	33,646	33,646

経済的な理由により就学が困難と認められる児童の保護者に、就学に必要な援助を行う。

小学校 440名

第10款 教育費 項3 中学校費

目1 学校管理費 (予算説明書P151～P152)

1 中学校体育連盟助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	1	1,400	1,460	1,460

スポーツを通して生徒の心身の健康を増進するとともに、学校間の親睦と交流を深めることを目的に、市内中学校の体育活動振興のために活動する中学校体育連盟に対し、その活動に必要な費用の一部を助成する。

2 特別活動推進経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	2,550	2,550	2,200

生徒の自主性や社会性等を育てるため、各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、生徒による自主的・実践的な活動(生徒会活動・部活動等)を助長する。

3 特別支援教育推進経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	585	810	810

心身に障がいのある生徒一人ひとりの教育的ニーズを的確に把握し、自立や社会参加に向けて必要な支援を行うため、特別支援学級を設置する。

目 2 施設管理費 (予算説明書 P 1 5 1 ~ P 1 5 2)

1 中学校耐震診断等事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	7,000	0	0

耐震化優先度調査の結果を踏まえ、地震に対して倒壊等の危険性があると推定される建物について耐震診断(2次診断)を行う。

平成 23 年度耐震診断実施校

鷺別中学校(校舎)・西陵中学校(屋体)

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	国庫支出金	一般財源
7,000	1,796	5,204

目 3 教育振興費 (予算説明書 P 1 5 1 ~ P 1 5 2)

1 特別支援教育就学奨励費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	835	919	919

特別支援学級に就学している生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援学級への就学に必要な費用の一部を援助する。

対象人員 中学校 15名

2 要保護・準要保護就学援助費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	—	33,391	33,521	33,521

経済的な理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に、就学に必要な援助を行う。

中学校 292名

第 10 款 教育費 項 4 社会教育費

目 1 社会教育総務費 (予算説明書 P 1 5 3 ~ P 1 5 4)

1 市民生涯学習推進講座経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	1	1	2,022	2,425	2,425

市民が生涯を通じて学習活動を行うことができる環境を整え、生涯学習社会の実現を図るため、家庭教育学級・市民マイプラン講座などの事業を実施する。なお、平成 23 年度は、新規生涯学習推進講座の開設(ときめき大学・婦人短期大学の統合)により、予算額が減額となっている。

- ・平成 22 年度ときめき大学・婦人短期大学の受講者数

ときめき大学 224 人(聴講生含む) / 婦人短期大学 108 人(聴講生含む)

- ・家庭教育学級

12 学級(市内私立幼稚園、小学校)

- ・市民マイプラン講座
市民が自主的に行う学習等への支援事業

2 三市合同女性国内派遣研修経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	4	2	270	270	270

女性リーダーの資質向上と地域における女性団体活動の活性化を図り、もって男女が共に参画できる地域社会を形成するため、地域で活動している女性を先進地に派遣し、全国各地における女性の社会参加や地域活動、学習活動について研修を行う。

期 日 平成23年8月下旬

場 所 埼玉県嵐山町外

派遣人員 3名

3 財団法人登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	—	—	4,408	4,418	4,418

財団法人登別市文化・スポーツ振興財団が行う文化・スポーツ事業に要する経費の一部を補助する。

文化振興事業

文化教室開催事業 7事業

(初心者英会話教室、ペン習字教室等)

芸術鑑賞事業 2事業

(道新ジュニアクラシック&札幌コンサート、アコースティックナイト)

共催事業 3事業

(文化講演会、市民文化祭、小中学生書初展)

スポーツ振興事業

スポーツ教室開催事業 11事業

(ジュニアテニス教室、温泉散策ウォーキング等)

スポーツ大会開催事業 4事業

(市民スポンジテニス大会、市民ソフトボール大会(夏・秋))

市民ボーリング大会)

共催事業 2事業

(市民ゲートボール大会、市民ミニバレー大会)

4 財団法人登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	—	—	11,628	11,399	11,399

財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営に係る経費を補助する。

5 PTA連合会助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	300	300	300

子どもたちの健全育成を図るために市内各学校PTAとの連携や交流を図り、教育の充実・発展を期することを目的とする登別市PTA連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成する。

目 2 婦人研修施設費 (予算説明書P 1 5 3～P 1 5 4)

1 婦人研修の家維持管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	1	1	1, 9 2 6	3, 0 0 0	3, 0 0 0

婦人の生活文化や教養の向上を図るとともに、地域における婦人間の連携を図るため、市内8カ所に設置した婦人研修の家の維持管理を行う。なお、運営管理については、指定管理者への委託により行っている。

目 3 公民館費 (予算説明書P 1 5 3～P 1 5 4)

1 公民館運営管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	1	1	1, 5 9 4	1, 9 2 4	1, 9 2 4

地域住民に身近な交流・研修の場を提供するため、公民館（登別、登別温泉、鷺別の一部）の運営管理を行う。なお、鷺別公民館については、指定管理者への委託により運営管理を行っている。

目 4 図書館費 (予算説明書P 1 5 3～P 1 5 6)

1 図書館運営管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	1	1	1 5, 9 2 4	1 5, 7 0 0	1 5, 7 0 0

市民の教育文化の向上に寄与するため、図書資料等の整備を行い、市民の利用に供するとともに、『小中学生の読書感想文・読書感想画コンクール』や『文化講演会』などの読書推進事業を行う。

- 図書購入予定冊数 6,000 冊
- 蔵書数（平成 21 年度末） 154,814 冊
- 年間貸出数（平成 21 年度） 241,869 冊
- 主な主催事業

小・中学生の読書感想文、読書感想画コンクール、文化講演会
 年長児の読書感想画募集、読み聞かせの研修会
 新刊図書案内及び児童室だよりの発行、図書館まつり

2 移動図書館車運行業務委託料

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	1	1	4, 0 9 5	2, 9 6 6	2, 9 6 6

移動図書館車の効率的な運行と巡回サービスの向上を図るため、運行業務を委託する。

- 年間運行予定日数 225 日
- 年間貸出数（平成 21 年度） 29,198 冊

3 図書館ネットワークサービス広域化事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	1	1 新規	1 3 6	0	0

定住自立圏形成協定に係る連携事業として、室蘭—伊達市間で既に行っているシステムに本市も参入し、図書館の広域利用を図る。利用者は各市の図書館の蔵書から読

みたいものを選び、最寄りの図書館で本の受け取りや返却が可能になる。

図書館システム等購入費（北海道市町村備荒資金組合活用）

平成23年度支払分 136千円（総体事業費 8,203千円）

4 「ほん」との出会い、ふれ愛、語り合い（明日のまちづくり事業）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	1	1	700	700	700

図書館に対する関心を高め、市民の感性を豊かにすることを目的に、本と出会い、ふれあうことができる場として、赤ちゃんからお年寄りまですべての市民を対象に、絵本の展示やライブラリーツアー、各種講演会などを実施する。

目5 青少年対策費（予算説明書P155～P156）

1 放課後子ども教室推進事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	6,762	1,793	1,793

放課後に子どもたちが安心して過ごすことができる活動拠点（居場所）を設けるため、地域の方々の参画を得て放課後子ども教室を開設し、様々な体験活動や交流活動などの取り組みを推進する。なお、本年度は、幌別東小学校区内において新たな子ども教室の新設を予定している。

開設場所 鶯別小学校内（鶯別地区放課後子ども教室）
幌別東小学校区内（新設予定）

2 少年の主張大会経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	3	29	28	28

子供たちが論理的に考える力や自分の考えを正しく理解してもらう力、広い視野と柔軟な発想、創造性を身につけるとともに、青少年の健全育成に対する市民の理解を得ることを目的に、中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う、少年の主張大会を開催する。

期日 平成23年6月3日（予定） 場所 検討中 発表者数 12名（予定）

3 青少年育成指導経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	3	939	955	955

青少年の非行防止を図るため、指導センターや青少年問題協議会を運営し、専任指導員や指導委員による巡回などを行う。

青少年問題協議会（委員15名）※うち3名は行政職員
青少年指導委員（委員62名）

4 成人祭経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	3	526	496	496

新成人が大人としての自覚を持ち、意識の向上を図ることができるよう、登別市成人祭実行委員会の主催により成人祭を開催する。

期日 平成24年1月8日（予定） 場所 未定（実行委員会にて決定）
対象人員 約620名（予定）

5 子ども会活動振興助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	3	830	830	830

子どもたちが様々な体験を通して「生きる力」を身につけることができるよう、『このぼりマラソン大会』や『かるた大会』などの活動を行う登別市子ども会育成連絡協議会に対し、その活動に要する経費の一部を助成する。

団体数 43 団体（7 地区連盟）

6 通学合宿 みんなで学ぶ「子ども村」（明日のまちづくり事業）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	2	1	1,060	1,060	1,060

共同生活を通して基本的な生活習慣を身に付けるとともに、協調性や責任感を育むことを目的に、小学生（5～6年生）がネイチャーセンターで支援ボランティアとともに生活し、自然体験や学習活動を行いながら学校へ通う「通学合宿」を実施する。

期日 平成 23 年 5 月～6 月及び 10 月～11 月

定員 20 名×4 回（1 回 4 泊 5 日）

目 6 郷土資料館費（予算説明書 P 1 5 5～P 1 5 6）

1 郷土資料館運営管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	3	2	2,334	1,930	1,930

郷土に関する資料を市民に供し、ふるさと登別を大切にすることを育てるため、郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行う。また、平成 23 年度は開館 30 周年記念事業として市所有の指定文化財の特別展を開催する。

目 7 文化振興費（予算説明書 P 1 5 5～P 1 5 8）

1 中学校音楽祭経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	3	1	213	215	215

子どもたちの創作活動を喚起し、自発的な文化活動を推進するため、市民会館大ホールを会場に、市内中学校の代表クラスや合唱部、吹奏楽部などが日ごろの練習の成果を披露する中学校音楽祭を開催する。

期日 平成 23 年 10 月 5 日（予定）

2 文化振興助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	3	1	800	800	800

市民が文化に親しめるまちづくりを推進することを目的に、市民文化の振興と裾野拡大のために活動を行っている登別市文化協会に対し、その活動に要する経費の一部を助成する。

団体数 37 団体 2,080 名

3 児童・生徒文化振興助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	3	1	500	500	500

保護者の負担を軽減し、もって児童・生徒の文化活動の向上を図るため、市内の小・中学校、高校に在籍する児童・生徒が全道・全国大会に出場するために要する経費の一部を助成する。

4 三市合同文化事業負担金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	3	1	1,000	1,000	1,000

市民がより高度な文化にふれ、もって地域文化の向上を図ることを目的に、三市広域行政による芸術文化振興事業を実施する。

平成23年度開催地 室蘭市（演目未定）

5 文化伝承館運営管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	3	2	360	300	300

郷土の歴史や文化を伝承し、市民の教育・文化の向上を図ることを目的に、郷土の歴史や文化に関する講習会、研究会、体験学習等を開催する。

6 文化財保護経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	3	2	287	453	323

市民が郷土に対する理解を深め、ふるさと登別を大切にすることを目的に、文化財保護に関する調査・研究・普及を行う。

7 のぼりべつ文化交流館運営管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	3	2	3,682	4,203	4,203

埋蔵文化財に接する機会を設けることにより郷土に対する理解を深めるとともに、作品展示の場を設けることで市民の文化活動の向上を図るため、市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行う、のぼりべつ文化交流館の運営管理を行う。

○入館者数（平成22年度実績） 3,768名

○開館期間 4月1日から11月30日まで

8 市民が記憶する歴史収集事業費（緊急雇用創出推進事業）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	3	2	新規 3,759	0	0

文字等の記録に残されていない市内の様々な事象に関する記憶の風化・消滅が想定されることから、緊急雇用創出推進事業を活用し、情報を有する人物から聞き取り調査を行い明文化するほか、団体の歴史・経歴が記載されている資料を収集・ファイリングし、データベース化を図る。

目 8 自然体験学習施設費 (予算説明書P157～P158)

1 ネイチャーセンター運営管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	2	1	38,602	38,555	38,555

市民の自然に関する意識の高揚を図るため、ネイチャーセンターを拠点に、鉾山地区の自然を活用した自然体験活動を推進する。なお、ネイチャーセンターの運営管理については、指定管理者への委託により行っている。

第10款 教育費 項5 保健体育費

目 1 保健体育総務費 (予算説明書P159～P160)

1 体育協会助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	4	1	800	800	800

市民のスポーツ意識の高揚を図ることを目的に、市民スポーツの振興と裾野拡大のために活動を行っている登別市体育協会に対し、その活動に要する経費の一部を助成する。

加盟団体 21団体 加盟者数 4,447名 (平成22年度当初)

2 生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	4	1	66	66	66

市民に健康づくりや体力づくりが定着するよう、市民のラジオ体操会や体力テスト会、スポーツ団体などの指導者育成研修を行う。

3 スポーツ少年団育成助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	4	1	500	500	500

青少年の心とからだの健全育成、仲間との連帯感の向上を図ることを目的に、リーダー養成事業や競技別交流会などの活動を行う登別市スポーツ少年団に対し、その活動に要する経費の一部を助成する。

加盟団体 20団体 加盟者数 461名 (平成22年度当初)

4 児童生徒スポーツ振興助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	4	1	2,300	2,300	2,300

保護者の負担を軽減し、もって児童・生徒の体育活動の向上を図るため、市内の小・中学校・高校に在籍する児童・生徒及び市内のスポーツ団体に所属する児童・生徒が全道及び全国大会に参加するために要する経費の一部を助成する。

5 体育指導委員会経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	4	1	988	654	654

生活に直結した体育・スポーツの振興を図ることを目的に体育指導委員会を設置し、各種体育行事への協力やニュースポーツの普及等を行う。

根拠法 スポーツ振興法
 委員数 15名
 役割 スポーツ振興の推進役、コーディネーター
 事業内容 市民ラジオ体操会・市民体力テスト会
 文化・スポーツ振興財団事業等への協力
 講習会等での指導

6 三市スポーツ大会事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	4	1	184	192	192

スポーツを通じた広域的な交流を行い、もって児童の健全育成を図ることを目的に、三市広域行政における青少年健全育成事業の一環として、スポーツ大会を実施する。

陸上競技大会

期 日 平成23年7月下旬予定 場所 室蘭市入江陸上競技場
 参加対象 小学校4～6年生

7 学校開放事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	4	1	4,323	4,322	4,322

スポーツを通じて市民の健康増進と交流を図るため、小中学校の屋内体育館を市民に開放する。

屋内体育館

開放校 10校 開放期間 平成23年4月11日～平成24年3月2日
 平成21年度実績 利用団体 69団体 利用者数 25,248名

8 きらり健康ふれあいウォーキング（明日のまちづくり事業）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	4	1	1,292	1,255	1,255

生涯スポーツの振興及び健康増進を図るとともに、地域の再発見や全市観光の推進、環境保全意識醸成の一助とすることを目的に、ウォーキング及びノルディックウォーキング講習会の実施、ヘルスウォーキング大会の開催、ウォーキングマップの作成等を行う。（平成23年度 鷲別地区実施）

（実施事業）

- ・ウォーキング・ノルディックウォーキング講習会の開催
- ・ヘルスウォーキング大会の開催
- ・ウォーキングマップの作成
- ・市内各地域での運動習慣の定着とウォーキンググループのサークル化

9 第53回北海道体育指導委員研究協議会研修会補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	4	1	新規 350	0	0

北海道各市町村の体育指導委員が集まり、講演会やシンポジウム、分科会の開催など、体育指導委員の資質向上や地域スポーツの振興を図る協議会の研修会が登別市で開催されることから、協議会の運営を行う実行委員会に対し、本研修会の開催に要する経費の一部を補助する。

開催日 平成 23 年 10 月 27 日 (木)・10 月 28 日 (金)

目 2 体育施設費 (予算説明書 P 1 5 9～P 1 6 0)

1 総合体育館周辺整備事業費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	4	1	新規	7,700	0	0

道路上登別室蘭線(中央通)の拡幅にともない、駐車場のレイアウト等、総合体育館の外構を変更する必要があることから、現況測量及び外構の実施設計を行う。

- ・現況測量 一式
- ・実施設計 一式

2 総合体育館耐震診断等事業費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	4	1	新規	4,284	0	0

「登別市耐震改修促進計画(平成 22 年 3 月策定)」に基づき「建築物の耐震改修の促進に関する法律」で定める特定建築物のうち、旧耐震設計法により設計された総合体育館の耐震診断を実施する。

目 3 青少年会館費 (予算説明書 P 1 5 9～P 1 6 0)

1 青少年会館運営管理経費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	4	1		15,308	19,641	19,641

レクリエーション活動等の推進を通じて、青少年の健全な育成を図るため、市内 3 カ所にある青少年会館の運営管理を行う。

平成 21 年度実績 利用者数 54,026 名

目 4 市民プール費 (予算説明書 P 1 5 9～P 1 6 2)

1 市民プール運営管理経費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	4	1		53,421	51,160	51,160

市民の健康増進と余暇活動の充実を図るため、市民の幅広いニーズに対応し、公認競技用プールの機能、アクアスポーツ普及のための機能、水の効能を生かした健康増進機能及びトレーニングルームを備えた市民プールの運営管理を行う。なお、運営管理については、指定管理者への委託により行っている。

2 市民プールバスパック業務委託料

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	4	1		32	32	32

すべての市民が市民プールを利用できる環境を整えるため、路線バス運賃とプール入館料をセットにしたバスパックを実施する。

利用者数 92 人(平成 21 年度実績)

第11款 公債費 項1 公債費

目1 元金 (予算説明書P163～P164)

1 市債償還元金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
—	—	—	2,858,914	2,768,895	2,768,895

目2 利子 (予算説明書P163～P164)

1 市債償還利子

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
—	—	—	447,468	466,802	444,923

2 一時借入金利子

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
—	—	—	4,000	4,000	4,000

第12款 給与費 項1 給与費

目1 職員給与費 (予算説明書P165～P166)

1 職員等給与経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
—	—	—	4,010,181	4,075,672	4,077,093

主な増減内訳

(単位：千円)

	23年度	22年度	増減額
給料	1,502,343	1,539,764	△37,421
期末手当	360,187	391,727	△31,540
勤勉手当	185,316	197,380	△12,064
管理職手当	41,988	43,649	△1,661
退職手当	492,816	469,195	23,621
児童手当	0	1,710	△1,710
子ども手当	32,926	20,780	12,146
嘱託手当	231,537	217,411	14,126
賃金	229,000	224,176	4,824
共済費	564,527	592,440	△27,913

※市長、副市長、教育長を含む397人(前年度 397人)

① 職員数 (単位:人)

	23年度	22年度	21年度	
	当初	当初	当初	年度末
職員	451	452	454	450
嘱託	158	152	142	134
計	609	604	596	584

※市長・副市長・教育長を含まず

② 平均給与・平均年齢・ラスパイレス指数

	平均給与月額	平均年齢	ラスパイレス指数
平成22年度	382,459円	43歳 3月	95.3 (全道23位)
平成21年度	374,833円	45歳 11月	90.3 (全道29位)
平成20年度	393,549円	45歳 7月	90.7 (全道27位)

※地方公務員給与実態調査における一般行政職員を対象

※平均給与月額、平均年齢については、各年度4月1日現在

※給与月額＝給料＋諸手当

2 未就職卒業者就労支援（ワークシェアリング）事業費（緊急雇用創出推進事業）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	4	8,215	6,420	6,420

近年の経済雇用情勢の悪化を受け、厳しい求人情勢となっている新規卒業者等で、就職が決まっていない求職中の方を支援するため、緊急雇用創出推進事業を活用し、市の臨時職員として雇用することにより、就業経験を通じて、社会人としてステップアップを図り、民間企業などへの就業促進を図る。

【特別会計】

国民健康保険特別会計

国保財政は、平成21年度決算で8億5,352万2千円の累積収支となっていることから、今後の医療費の動向や国からの国保財政への支援、制度改正の動向について慎重に検討を重ね、平成23年度から平成25年度までの中期財政見通しを作成した。

その結果、医療保険制度の改正による負担増や保険給付費の急激な増加に備えるため、平成25年度末で約3億5,000万円の余剰財源を確保することとし、国民健康保険税の医療給付費分の税率を引き下げることとして予算編成を行った。

【課税限度額及び税率等の改正】

○ 税率の引下げ

医療給付費分の税率を、所得割額を0.3%、平等割額を2,000円引下げ、国保税全体で1世帯当り年間2,840円の軽減を行う。

○ 課税限度額の改正

平成23年度税制改正に伴い、医療給付費分の課税限度額を現行の48万円から51万円に、介護納付金分の課税限度額を現行の10万円から12万円に、後期高齢者支援金等分の課税限度額を現行の13万円から14万円に引上げる。この限度額引上げにより、限度額超過世帯は、58世帯となる見込みである。

国民健康保険税の税率及び課税限度額

賦課の区分		平成22年度	平成23年度
医療給付費分	所得割額	8.8%	8.5%
	均等割額(1人当り)	26,000円	26,000円
	平等割額(1世帯当り)	28,000円	26,000円
	課税限度額	480,000円	510,000円
介護納付金分	所得割額	2.5%	2.5%
	均等割額(1人当り)	5,200円	5,200円
	平等割額(1世帯当り)	5,800円	5,800円
	課税限度額	100,000円	120,000円
後期高齢者支援金等分	所得割額	1.8%	1.8%
	均等割額(1人当り)	3,800円	3,800円
	平等割額(1世帯当り)	4,000円	4,000円
	課税限度額	130,000円	140,000円

【平成23年度の事業運営】

○医療費について

高齢化の進む状況の中、医療費については伸び率を約2%として予算計上した。

○国民健康保険税について

平成23年3月末見込みでの所得・人員・世帯の状況をもとに試算し、収納率を現年課税分の一般分88.0%、退職分98.0%として積算した。

○保健事業等の実施

継続事業として、特定健康診査・短期人間ドック・各種がん検診・脳ドックに対する助成、高齢者に対するインフルエンザ予防接種費用助成等を実施するほか、新規に集団健診としてミニドックを実施する。

また、特定健康診査や短期人間ドック等を受診された方に対し、事業実施が義務付けられている特定保健指導や、保健指導にまでは至らない対象者にも、疾病予防としての健診結果説明会や健康相談事業を継続する。

平均被保険者数の推移

(単位：人)

区 分	平成 20 年度 (決算)	平成 21 年度 (決算)	平成 22 年度 (当初予算)	平成 23 年度 (当初予算)
一般分	13,460	12,302	12,449	12,101
退職分	1,300	866	882	1,065
合 計	14,760	13,168	13,331	13,166

学校給食事業特別会計

市内の小中学校、登別明日中等教育学校前期課程及び保育所に、栄養基準を満たし、かつ安全で安心な給食を提供する。

なお、平成 23 年度給食費の米飯の単価については値下がりとなっているが、パンの単価については値上がりとなっている。また、一般物資（温食）の食材については、全般的に大きな変動がないことから、平成 23 年度の給食費については昨年と同額とする。

事業の概要

対 象		人員(人)	月額(円)	年額(円)	1食当たり(円)	回数(日)
小学校児童・教職員(8校)		2,725	3,850	46,200	—	185
中学校生徒・教職員(5校)		1,409	4,600	55,200	—	
登別明日中等教育学校 前期課程生徒・教職員		251	4,600	55,200	—	
保育所園児(4園)		290	—	—	110	実施日
試 食 会	小学校	1,300	—	—	250	随時
	中学校	900	—	—	298	

公共下水道事業特別会計

本市の公共下水道事業は、昭和56年度に着手して以来、厳しい財政事情の中、効率的・経済的に事業の推進に努めてきた。平成22年度末の整備面積は1,123.4ha、普及率は約95.5%となる見込である。

下水道管渠整備については今年度より、老朽化した中央町地区の雨水幹線施設の改築更新工事を行う。

若山浄化センターは、平成2年の供用開始から20年を経過しており、老朽化した設備機器の改築更新を行う。

平成16年度から開始した個別排水処理施設整備事業は、対象地域を公共下水道により処理を行う予定地域を除く市内全域としており、平成23年度は浄化槽10基の設置を予定している。

公共下水道事業

○管渠整備事業

中央町地区の雨水幹線施設の改築更新工事を行う。

鉄南1号幹線 延長158m 来馬川4号幹線 延長 250m

○若山浄化センター改築更新

老朽化した設備機器の更新を行う。

○水洗化及び排水設備設置の普及促進

水洗便所改造等融資あっせん制度

水洗便所改造等補助金制度

○個別排水処理施設整備事業

公共下水道による整備区域以外の個別排水処理区域において、住民の要望に基づき市が浄化槽を設置し、維持管理を行う。

平成23年度 10基設置予定

簡易水道事業特別会計

簡易水道事業については、平成11年度に「登別市簡易水道事業特別会計」を設置し運営している。

現在、簡易水道事業は、札内及び来馬地区等の地域へ安全な水道水を供給しており、平成23年度予算では、経常的な維持管理に加え、主な事業としては、配水管改良工事及び札内浄水場機械警備委託の事業費を計上した。

主な事業内容

区 分	事 業 実 施 内 容	
	口径 (mm)	事業内容
配水管改良工事	φ50	L=370m
	φ100	L=120m
札内浄水場機械警備委託	—	ろ過池及び管理棟警備

介護保険特別会計

介護保険制度に対応するため設置された介護保険特別会計は、介護保険給付等事業と地域支援事業にかかる「保険事業勘定」となっている。

介護保険事業は、介護保険事業計画（3年ごとに策定）に基づき事業運営を進めることになっており、平成23年度は、第4期介護保険事業計画の最終年度であり、また、第5期介護保険事業計画の策定年度となっている。

【介護保険給付等事業】

- ・第1号被保険者数（各年度当初予算）

区分	23年度	22年度	21年度
被保険者数	14,769人	14,586人	14,164人

- ・介護保険料（第1号被保険者分）

区 分	予算額	対象者数
特別徴収（現年分）	477,185千円	13,144人
普通徴収（現年分）	53,080千円	1,625人
普通徴収（滞納分）	3,020千円	—
合 計	533,285千円	14,769人

- ・介護給付費内訳

区 分	給付額	平均受給者数
居宅介護（予防）サービス	1,592,000千円	1,411人
施設サービス	1,250,200千円	380人
審査支払手数料	3,400千円	—
高額介護サービス	72,500千円	—
高額医療合算介護サービス	10,500千円	—
特定入所者介護サービス	131,400千円	—
合 計	3,060,000千円	1,791人

- ・介護認定審査会関係

区 分	委員数	開催回数
介護認定審査会	24人	94回

- ・介護認定調査関係

区 分	主治医意見書作成件数	認定調査委託件数
介護認定調査	3,201件	650件

【地域支援事業】

地域支援事業は、要支援・要介護状態になる可能性のある高齢者を対象に要支援・要介護状態になることを防止するための事業や、要介護状態になった場合でもできるだけ住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることができるよう支援するための事業で、介護予防事業、包括的支援事業、任意事業の3つの柱からなっている。

○介護予防事業

介護予防事業は、自立している高齢者が、介護や支援を必要とする状態にならないために実施する事業で、65歳以上の高齢者を対象に、介護の必要はないが虚弱な高齢者を対象とした「二次予防施策事業」と全ての高齢者を対象にした「一次予防施策事業」に分けて実施する。

<介護予防二次予防施策事業>

二次予防事業費

- ・通所型介護予防事業：かるやか教室～一次予防事業と同時開催（年72回）
- ・訪問型介護予防事業
- ・介護予防二次予防施策評価事業

二次予防事業対象者把握事業費：基本チェックリスト（12,303件）

<介護予防一次予防施策事業>

一次予防事業費

- ・介護予防普及啓発事業：かるやか教室～二次予防事業と同時開催（年72回）
健康教室・健康相談
- ・地域介護予防活動支援事業：かるやか体操指導者養成教室（年6回）
かるやか卒後教室（教室ごとに月1回）
- ・介護予防一次予防施策評価事業

○包括的支援事業

<包括的支援事業>

地域の介護支援を行う中枢機関として市内に3つの生活圏域を設け、各圏域に地域包括支援センターを設置している。

包括的支援事業は、地域包括支援センターが実施する事業で社会福祉士、保健師、主任ケアマネジャーを配置し、3職種が連携して次の事業を行う。

・介護予防マネジメント事業

新予防給付と介護予防事業のマネジメントを一体的に実施し、要介護状態となることへの予防と要介護状態への悪化の予防を図る。

・総合相談・支援事業

高齢者の各種相談を幅広く受け、制度の垣根にとらわれない横断的・多目的支援を行う。

・権利擁護事業

高齢者に対する虐待の防止や早期発見のための事業や、権利擁護のための事業を行う。

・包括的・継続的マネジメント事業

地域のケアマネジャーへの個別指導、困難事例等への助言等、ケアマネジャーへの支援を行う。

<地域包括支援センター機能強化事業（国庫補助事業）>

地域包括ケアを推進するため、地域包括支援センターのコーディネート機能の強化や地域課題に対応した課題解決の仕組みづくりを行う。

<認知症対策連携強化事業（国庫補助事業）>

認知症疾患医療センターと緊密に連携する地域包括支援センターに認知症連携担当者を配置し、地域における認知症ケア体制及び医療との連携体制を強化し、認知症の医療と介護の切れ目のない提供等を行う。

○任意事業

任意事業は、国が定めた事業以外の事業で、次の事業を行う。

・高齢者等介護用品給付事業

市民税非課税世帯で、要介護4以上で在宅生活をしている高齢者に対し、介護用品の購入に要する経費を給付し経済的負担の軽減を図る。

・家族介護慰労事業

市民税非課税世帯で、要介護4以上の在宅高齢者を介護し、1年間介護サービスを利用しなかった家族に対し、慰労金を支給し、経済的負担の軽減を図る。

・住宅改修支援事業

介護保険法施行規則に基づき、居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費の支給申請に係る理由書を作成する介護支援専門員等に対する手数料。

・高齢者見守り支援事業

認知症について正しい知識をもち、認知症の人や家族を応援し、誰でもが暮らしやすい地域を作るボランティアを養成する。

・成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の周知を図るほか、親族がいない方などには市長が成年後見制度の申し立てを行い、判断能力が不十分な高齢者の権利・利益を保護する。

・生活・介護支援サポーター養成事業（国庫補助事業）

一定の福祉、介護に関する知識や技術を持った高齢者への生活、介護支援サービスの担い手を養成するため、養成研修などを行う。

カルルス温泉スキー場事業特別会計

観光振興及びウィンタースポーツの振興とカルルス地区の活性化を図る。

○リフト3基

（第1ペアリフト652m・第2ペアリフト852m・第3ペアリフト537m）

○7コース 全コース延距離 5,150m

○リフト利用見込人員 323,000人

○修学旅行受入見込人員 14校 6,000人

○行事 カルルス温泉冬まつり（3月第1日曜日）

○大規模修繕見込 圧雪車修繕

第2リフト修繕（非常制動機）

第3リフト修繕（制御機油圧ユニット、緊張ユニット、握索機）

○修学旅行誘致プロモーション予定

（対象：九州・沖縄方面の高校及びエージェント）

後期高齢者医療特別会計

- (1) 対象者
 - 75 歳以上の方
 - 65 歳以上 75 歳未満で一定の障がいのある方
- (2) 被保険者数（平成 23 年度平均見込数）
 - 北海道後期高齢者医療広域連合 691,893 人
 - 登別市 7,232 人
- (3) 保険料
 - ・均等割額 44,192 円 ・所得割率 10.28 % ・賦課限度額 50 万円
 - 北海道の平均保険料
 - ・ 64,209 円
- (4) 被保険者の一部負担割合
 - 1 割負担（現役並み所得者は 3 割負担）
- (5) 制度の運営財源（高齢者負担率の調整有り）
 - 公費 5 割（国 4：道 1：市 1）
 - 支援金 4 割（国民健康保険、健康保険組合、共済組合など）
 - 保険料 1 割（被保険者保険料）
- (6) 運営主体
 - 北海道後期高齢者医療広域連合（道内 179 市町村で構成）
 - ・被保険者の資格管理や保険証の発行
 - ・保険料の賦課決定など
 - 登別市
 - ・保険料の徴収
 - ・医療給付に関する申請や各種届出の受付などの窓口業務
 - ・制度の周知に関する事務

水道事業会計

水道事業は、地方公営企業法に基づき地方自治体が経営する企業（地方公営企業）であり、常に「企業の経済性」を発揮しながら、「公共の福祉を増進」するよう運営されなければならないことになっている。

また、事業に必要な経費は、水道料金収入で賄うという「独立採算性」を原則に経営している。

平成 23 年度予算では、登別市の水道事業を取り巻く環境は依然として厳しく、今後も予想される節水意識の高揚や大口利用者の減少等による水需要の低下に対応できる事業経営に努め、引き続き水道水の安定供給を図るため、主な事業として、老朽管の更新及び公道内未布設箇所の新設と他の事業に併せ、移設・新設などの事業費を計上した。

主な事業内容

区	分	事	業	実	施	内	容
---	---	---	---	---	---	---	---

	口 径 (mm)	事 業 内 容
配水管改良事業	$\phi 50 \sim \phi 250$	L = 1,730m
配水管移設事業	$\phi 200$	L = 30m
配水管布設事業	$\phi 50 \sim \phi 100$	L = 1,470m
水道メーター購入 (検満メーター)	$\phi 13 \sim \phi 50$	3,111 個
水道メーター購入 (新設、修理、破損)	$\phi 13 \sim \phi 50$	330 個
水道メーター取替 (検満メーター)	$\phi 13 \sim \phi 50$	3,111 個